

経営学部 履修要項

OSAKA UNIVERSITY OF
ECONOMICS AND LAW
FACULTY OF BUSINESS
ADMINISTRATION

2024

大化け しよつぜ。

未来を生き抜く学び。



大阪経済法科大学

経営学部

FACULTY OF BUSINESS ADMINISTRATION

履修要項

2024年度入学生用



大阪経済法科大学

建学の理念・本学の教育目的.....	6
1 建学の理念.....	6
2 本学の教育目的.....	6
学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP）.....	7
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、DP）.....	7
教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、CP）.....	7
経営学部経営学科の学位授与の方針（DP）.....	7
経営学部経営学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）.....	8
1 コースの設定.....	8
2 順次性に基づく教育課程.....	8
3 学修方法・学修過程.....	9
4 学修成果の評価.....	9
I 経営学部 経営学科 教育課程	
1 卒業要件（2024年度入学生）.....	12
経営学部 経営学科 卒業要件.....	12
2024年度入学生	
1 共通教育科目（A欄）.....	12
2 経営学部 経営学科 専門教育科目（B欄）.....	12
必修科目（下記の6科目12単位必修）	
専門共通科目における選択必修（下記の18科目から20単位以上選択必修）	
キャリア形成科目における選択必修（下記の6科目から4単位以上選択必修）	
コース基本科目における選択必修（24単位以上）	
他学部専門教育科目について	
3 その他（C欄）.....	13
2 経営学部経営学科カリキュラムの概要（2024年度入学生）.....	14
1 専門基礎科目.....	15
2 専門共通科目.....	15
3 コース制と履修モデル.....	15

3 経営学部各コースの内容と履修モデル.....	16
1 現代企業戦略コース.....	16
現代企業戦略コースの養成する人材像 現代企業戦略コースの目標	
想定される（目標とする）進路 現代企業戦略コースの基本科目	
2 現代企業戦略コースの履修モデル.....	18
3 マーケティング戦略コース.....	20
マーケティング戦略コースの養成する人材像 マーケティング戦略コースの目標	
想定される（目標とする）進路 マーケティング戦略コースの基本科目	
4 マーケティング戦略コースの履修モデル.....	22
5 人材・組織マネジメントコース.....	24
人材・組織マネジメントコースの養成する人材像 人材・組織マネジメントコースの目標	
想定される（目標とする）進路 人材・組織マネジメントコースの基本科目	
6 人材・組織マネジメントコースの履修モデル.....	26
7 会計専門職・企業財務コース.....	28
会計専門職・企業財務コースの養成する人材像 会計専門職・企業財務コースの目標	
想定される（目標とする）進路 会計専門職・企業財務コースの基本科目	
8 会計専門職・企業財務コースの履修モデル.....	30
4 2024年度 経営学部経営学科開設科目一覧表（カリキュラムマップ）.....	32
1 共通教育科目一覧表.....	32
2 経営学部経営学科専門教育科目一覧表.....	36
5 カリキュラムツリー.....	40
6 初年次教育.....	46
1 初年次教育の位置づけ.....	46
2 授業の運営.....	46
7 演習.....	47
1 演習（ゼミナール）.....	47
演習の意義 演習の内容と履修方法	
2 卒業論文.....	48
卒業論文の執筆の意義 卒業論文の執筆のプロセス（詳細は「卒業論文執筆要領」を参照）	

8	資格取得について	49
1	資格取得のすすめ.....	49
	大学として推奨する資格 経営学部生に特におすすめの資格と学習方法	
	資格取得と奨学金	51
2	技能資格の単位認定.....	52
	1. 単位認定科目について 2. 認定方法について	
9	海外・留学体験	54
1	海外フィールドスタディ.....	54
2	海外語学研修.....	54
3	LSP (Language Study Program).....	54
4	交換留学.....	54
10	経営学部における他学部履修科目の設定について	55
1	他学部履修（他学部開講科目の履修）について.....	55
2	経営学部生が履修できる他学部専門教育科目（※○印は、各コースの推奨科目）.....	55
	①法学部専門教育科目 ②経済学部専門教育科目 ③国際学部専門教育科目	
11	共通教育科目	57
1	外国語科目（国際学部を除く）.....	57
2	教養科目.....	57
	文章読解・作成分野（文章読解・作成力を磨く） 人文・社会分野（人間文化や社会の諸相を読み解く） 数理・自然分野（数的処理能力を磨く、自然の諸相を読み解く） 情報分野（ICT・AI活用やデータ分析能力を養う） スポーツ・健康分野（心と体を鍛える） 総合分野（多角的な視野を養う）	
3	海外留学科目（海外語学研修・留学の単位認定）.....	58
12	数理・データサイエンス・AI教育プログラム	59
1	数理・データサイエンス・AI教育プログラムについて.....	59
2	数理・データサイエンス・AI教育プログラムの学修目標.....	59
3	対象学生と履修方法.....	59
4	プログラムの構成科目と修了要件.....	59

13	留学生の日本語教育	60
	日本語教育カリキュラムについて.....	60
14	キャリア形成のための科目	62
	ビジネスキャリア基礎A・B（1年生：春学期・秋学期） ビジネスキャリア研究A・B（2年生：春学期・秋学期） ビジネスキャリア実践A・B（3年生：春学期・秋学期） インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（全学年） 海外インターンシップ（全学年）	
15	単位互換履修生	64
	大学コンソーシアム大阪「単位互換履修生」について	
II 編入学生 履修案内		
1	編入学生履修案内	67
1	学修における注意点.....	67
	単位の認定 学修にあたっての注意点等	
2	履修制限単位.....	67
3	卒業要件（2024年度編入学生）.....	67
	経営学部 経営学科 卒業要件	68
	2022年度入学生	
1	共通教育科目（A欄）.....	68
	選択必修外国語	
2	経営学部 経営学科 専門教育科目（B欄）.....	68
	必修科目（下記の4科目8単位必修） 専門共通科目における選択必修（下記の26科目から20単位以上選択必修） インターンシップ関連科目における選択必修（下記の5科目から2単位以上選択必修） コース基本科目における選択必修（20単位以上） 他学部専門教育科目等について	
3	その他（C欄）.....	69
III 資料		
	大阪経済法科大学学則.....	71
	大阪経済法科大学経営学部履修規程.....	83

建学の理念・本学の教育目的

1 建学の理念

「経済と法律、二つの学問の修得による人格の形成」
「実学の精神を持った人材の育成」
「人権の伸長と国際平和への貢献」

建学の理念は、創立者金澤尚淑博士の信念に基づくものです。
金澤博士は、経済学と法学の両方を学び、その後、実業界に身を投じ、経済と経営に通暁するにつれ、法律に対する精確な認識が不可欠なことをあらためて確信しました。

金澤博士は、知識基盤社会の到来を予測して、学ぶ意欲を持ち、そのための努力を惜しまない者すべてに門戸が開かれた高等教育の実現に向けて尽力し、1971年1月27日、学校法人大阪経済法律学園を設立し、同年4月、大阪府八尾市に経済学部と法学部の2学部からなる大阪経済法科大学を開校しました。

本学園はグローバル化する現代社会の中で、教育研究を通じた人権の伸長と国際平和への貢献に力を注ぎ、海外の大学・研究機関と幅広いネットワークを築き上げてきました。2016年4月、これらの経験をふまえて、新たに国際学部を設置しました。

本学園は、建学の理念を、「学校法人大阪経済法律学園寄附行為」前文に、次のように定めています。

創立者金澤尚淑博士は、「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成することができる。」との信念に従い、万人に開かれた高等教育の実現を目指し、幾多の苦難を乗り越えて、一九七一年（昭和四十六年）に学校法人大阪経済法律学園を設立した。本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、実践の中から真理を探究する実学の精神を持った人材の育成を行うとともに、教育研究を通じて人権の伸長と国際平和に貢献することを使命とする。

2 本学の教育目的

本学は建学の理念に基づき、大学の使命及び目的に関連して、「大阪経済法科大学学則」第1条に次のように定めています。

本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

本学は、この教育目的にそって、学生の皆さんに対し専門教育並びに教養教育を行っています。経済学部経済学科は、「経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」（学則第2条第2項（1））、経営学部経営学科は、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」（学則第2条第2項（2））、法学部法律学科は、「基礎的な法学教育を土台として、法学を中心とする高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。」（同第2条第2項（3））、国際学部国際学科は、「異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。」（同第2条第2項（4））こととしています。

本学の使命及び目的は、学生の皆さんが本学での学生生活を通じて専門知識と幅広い教養及び就業力を身につけ、グローバル化・情報化が進む社会において、自らの能力と個性を発揮して活躍することができるように、教育と環境を提供することです。

学位授与の方針（DP）、 教育課程の編成・実施の方針（CP）

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、DP）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、CP）については、中央教育審議会大学分科会大学教育部会が平成28年3月31日に発表した「『卒業認定・学位授与の方針』（ディプロマ・ポリシー）、『教育課程編成・実施の方針』（カリキュラム・ポリシー）及び『入学受入れの方針』（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン」において、以下のように説明されています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、DP）

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、CP）

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

これらの方針を策定する意義として、学生の皆さんにとっては、自らの学ぶ教育課程の目標や構造などを十分に理解した上で、個々の学修活動に自覚的に取り組むことで、学問に主体的に向き合い、より密度の濃い学修成果を得ることが可能となります。これらの方針を念頭において、本学における学修を進め、希望進路を実現することを期待しています。

経営学部経営学科の学位授与の方針（DP）

経営学部経営学科は、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う」。この教育研究上の目的に鑑み、学士課程を通じて以下の能力を身につけている学生に対して「学士（経営学）」の学位を授与する。

1. 経営学及び関連領域の基礎・基本の知識及び技能とともに、各コースにおいて求められる専門知識及び技能を身につけている。
 - (1) 現代企業戦略コース：経営戦略の意義、構造及び競争戦略に関する専門知識及び技能を修得し、現代企業が直面する経営上の諸課題を発見し、その解決策を構想する能力を身につけている。
 - (2) マーケティング戦略コース：マーケティングの戦略及びマネジメントに関する専門知識及び技能を修得し、市場・顧客ニーズを発見し、その解決につながる商品及びサービスのマーケティング戦略を提案する能力を身につけている。
 - (3) 人材・組織マネジメントコース：採用・教育訓練・配置・評価などの人材マネジメント、並びに組織の基本構造、戦略との整合性、組織変革のプロセスなどの経営組織マネジメントに関する専門知識及び技能を修得し、企業における人事や組織に関する諸課題を発見し、その解決策を構想する能力を身につけている。
 - (4) 会計専門職・企業財務コース①：会計・財務に関する専門知識及び技能を修得し、経営実態を忠実に表現できる会計処理の方法を学び、財政状態及び経営成績に関する分析を行い、そこから企業の諸課題を見出し、意思決定や経営戦略を策定する上で不可欠な能力を身につけている。
 - (5) 会計専門職・企業財務コース②：会計専門職として必要な会計・財務・監査・税務等に関する高度な専門知識と技能を修得し、論理的な判断力、そして社会的使命感と職業倫理観を身につけている。
2. 産業や社会システムが変化する中で、柔軟な発想力と行動力をもって、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる力を身につけている。
3. 現代ビジネス社会の一員として、社内外の多様な人々と協働するため、主体的にコミュニケーションを行い、リーダーシップを発揮して行動する力を身につけている。
4. 現代ビジネス社会において求められる情報処理に関する基本的な知識・技能並びに英語及び日本語の運用能力を修得し、幅広い教養を身につけている。

学位授与の方針（DP）、 教育課程の編成・実施の方針（CP）

経営学部経営学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）

経営学部経営学科は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

1 コースの設定

各自の興味・関心、将来の進路志望に合わせた4コースを設定し、2年次からコースを選択して専門的・順次的に学修を行えるよう、専門教育科目を配置する。

(1) 現代企業戦略コース

経営戦略を担う企業の中核的人材、また事業承継や起業を行う人材を育成することを目的とする。そのため、経営戦略を中心に経営管理、経営組織等に関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

(2) マーケティング戦略コース

戦略的マーケティング活動における商品企画や開発担当、営業担当として収益の創造及び顧客関係性の構築ができる人材を育成することを目的とする。そのため、マーケティングの戦略及びマネジメントに関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

(3) 人材・組織マネジメントコース

総務部・人事部をはじめ人材・組織マネジメントを担う企業の中核的人材、人材サービス企業等で活躍する人材を育成することを目的とする。そのため、経営組織や人的資源管理等に関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

(4) 会計専門職・企業財務コース

企業の経営企画、経理、財務の担当者及び公認会計士、税理士などの高度会計専門職業人として活躍する人材を育成することを目的とする。そのため、会計及び財務に関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

2 順次性に基づく教育課程

学生が基礎から応用へと順次性に基づき学修を進めていくことができるように、以下のカリキュラムを編成する。

(1) 専門基礎科目

初年次教育においては、経営に関する学修の柱となる経営学、マーケティング、会計学、情報処理に関する科目を専門基礎科目とし、経営学基礎及び会計学基礎を必修科目とし、マーケティング基礎を履修指定科目とする。これらの科目の学修を通して、経営学の専門学修の基盤となる基礎・基本の知識及び技能を身につける。また、情報処理において必要となる基礎的な知識・技能を身につけるため、ビジネス情報基礎及びデータサイエンス基礎を必修科目とする。

(2) 専門共通科目

経営に関する専門領域である経営学、マーケティング・商学、会計学、情報処理及び関連分野の科目の中から学部共通の主要な科目を専門共通科目とし、選択必修科目とする。これらの科目の学修を通して、経営学の専門学修を進めていく上での基本的な専門知識及び技能を身につける。

(3) 各分野の専門教育科目・コース基本科目

経営学、マーケティング・商学、会計学、情報処理及び関連分野の専門教育科目を配置する。また、各コースにおいて学生の興味・関心、将来の進路志望に合わせて、より専門的な知識を学修できるように、コース基本科目を選択必修科目として設定する。

(4) 演習・卒業論文

1～4年次に演習科目を配置し、経営学、マーケティング・商学、会計学を中心とする専門知識や技能、思考法等の基本的学修を積み重ねて発展できるようにする。また、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて専攻分野、テーマを設定し、学士課程の集大成として卒業論文を執筆することができるように指導する。そのため、基礎演習A・B、専門演習ⅠA・B及び専門演習ⅡA・Bは履修指定科目とし、専門演習ⅢA・Bは必修科目とする。

(5) 共通教育科目

経営学部経営学科における専門教育とともに、現代ビジネス社会において求められる情報処理に関する基本的な知識・技能並びに英語及び日本語の運用能力を修得し、幅広い教養を身につけるために必要な科目群を共通教育科目として配置する。また、必修の英語科目を設定する。

(6) キャリア形成科目

学生の生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指して、キャリア形成と支援を教育の重要な柱と位置づけ、キャリアスキルを涵養するとともに、社会的・職業的自立に必要な能力を養成するため、初年次より段階的にキャリア教育科目を配置し、選択必修科目とする。また、企業での就業体験を通して、現実の企業に触れる機会を設定し、将来の進路や職業の選択に向けた職業観の涵養を目的として、インターンシップ科目を配置する。

(7) 他学部履修

他学部で設置されている科目の中から、各コースの目的に応じて、必要な科目を上限単位数の範囲内で履修できるようにする。

3 学修方法・学修過程

各科目の学修目標に応じて、学修方法・学修過程を定める。

(1) 理論学修と合わせて、学生が主体的な学修を進めていくことができるように、企業等と連携した課題解決型学修（PBL）を積極的に取り入れる。

(2) 双方向型の教育を効果的に実践するために、少人数教育、ICT等の教育支援ツールを使用した学修空間を形成する。

(3) 学生が自らの専攻に基づく学修成果を発表する機会として、学生研究発表大会を設定する。

(4) 企業のグローバル化に対応できる能力を身につけるため、海外体験・留学の機会を設定する。

4 学修成果の評価

(1) 各科目の学修成果の評価は、授業への出席・参加状況のほか、中間試験、レポート、定期試験など、各シラバスに定める成績評価の方法・基準に基づき行う。

(2) 卒業までの教育課程を通じた学修成果の評価は、各科目の成績、修得単位数、GPA、卒業論文、取得資格及び進路等により総合的にを行う。

I

經營学部 經營学科
教育課程

1 卒業要件 (2024年度入学生)

経営学部 経営学科 卒業要件

2024年度入学生

授業科目		卒業に要する単位数
A欄	共通教育科目	○必修要件 ・英語A、英語B、英語C、英語Dの4科目4単位必修 ただし、外国人留学生は、英語科目の必修要件を、日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳ、日本語Ⅴ、日本語Ⅵのいずれか2科目4単位の修得をもって満たすことができる。 20単位以上
B欄	専門教育科目	○必修要件 ・経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA、専門演習ⅢBの6科目12単位必修 ○選択必修要件 ・専門共通科目から20単位以上選択必修 ・ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修 ・コース基本科目から24単位以上選択必修 ○他学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、20単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。 90単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。 14単位以上
合計		124単位

1 共通教育科目(A欄)

卒業するには、共通教育科目より、20単位以上修得すること。ただし、英語4単位を含む。
※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵの中から計4単位でも可。

2 経営学部 経営学科 専門教育科目(B欄)

卒業するには、経営学部経営学科専門教育科目より、90単位以上修得すること。ただし、経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA・専門演習ⅢBの6科目12単位が必修。また、専門共通科目より20単位及び選択したコースのコース基本科目から24単位以上を修得すること。

必修科目(下記の6科目12単位必修)

必修科目(6科目12単位必修)			
経営学基礎	会計学基礎	ビジネス情報基礎	データサイエンス基礎
専門演習ⅢA	専門演習ⅢB		

専門共通科目における選択必修(下記の18科目から20単位以上選択必修)

選択必修科目(20単位以上必修)			
経営管理論Ⅰ	経営組織論Ⅰ	経営戦略論Ⅰ	経営管理論Ⅱ
マーケティング戦略論Ⅰ	現代企業経営論Ⅰ	現代企業経営論Ⅱ	初級簿記
会計学	経営情報論Ⅰ	ビジネス統計学Ⅰ	企業論
ビジネス法入門	ビジネスプレゼンテーション	商業学	日本経営史
経営学史	経済学基礎		

(履修上の注意)
各科目はⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修するようにしてください。

キャリア形成科目における選択必修(下記の6科目から4単位以上選択必修)

選択必修科目(4単位以上必修)			
ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B
ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B		

コース基本科目における選択必修(24単位以上)

●現代企業戦略コース

コース基本科目(24科目)	経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営立地論、経営心理学、リスクマネジメント論、ベンチャービジネス論、キャリアマネジメント論、SDGsと企業、流通システム論、貿易論Ⅰ、貿易論Ⅱ、サプライチェーンマネジメント論、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、経営情報論Ⅱ、情報処理論Ⅰ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ
---------------	--

●マーケティング戦略コース

コース基本科目(24科目)	経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、ベンチャービジネス論、流通システム論、マーケティング戦略論Ⅱ、マーケティングリサーチ、ビジネス統計学Ⅱ、広告論、社会心理学、商品開発論、ホスピタリティ論、観光論、サプライチェーンマネジメント論、販売管理論Ⅰ、販売管理論Ⅱ、消費者行動論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、情報処理論Ⅰ、情報処理論Ⅱ、情報管理論、ICTビジネス論
---------------	---

●人材・組織マネジメントコース

コース基本科目(24科目)	経営組織論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営心理学、経営倫理論、リスクマネジメント論、リーダーシップ論、キャリアマネジメント論、CSR経営論、ダイバーシティ論、SDGsと企業、ビジネス統計学Ⅱ、社会心理学、ホスピタリティ論、スポーツマネジメント論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、経営情報論Ⅱ、情報処理論Ⅰ、情報管理論
---------------	---

●会計専門職・企業財務コース

コース基本科目(24科目)	中級簿記、工業簿記、上級簿記、管理会計論、原価計算論、税務会計、監査論、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、財務会計論Ⅰ、財務会計論Ⅱ、財務会計論Ⅲ、経営戦略論Ⅱ、経営倫理論、リスクマネジメント論、CSR経営論、証券論、銀行論、保険論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、経営情報論Ⅱ、情報処理論Ⅰ
---------------	---

他学部専門教育科目について

他学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、20単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できます。

3 その他(C欄)

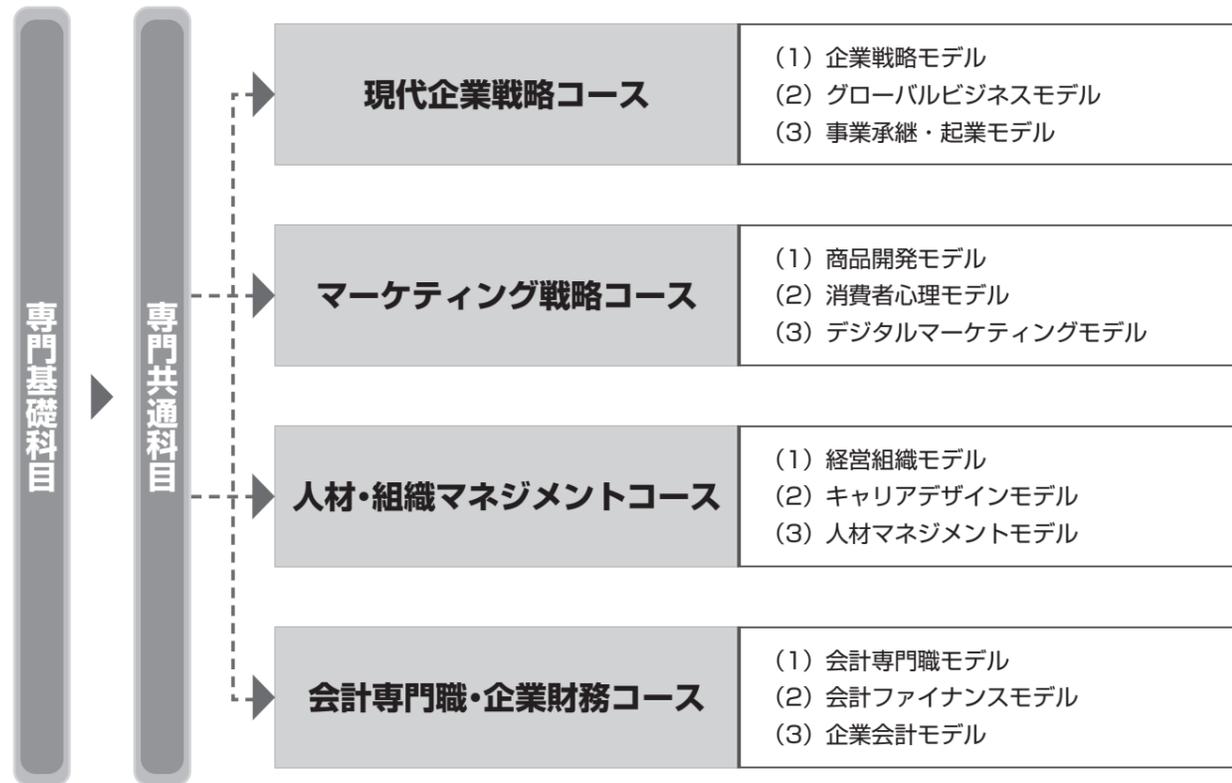
卒業するには、その他(共通教育科目及び専門教育科目)より14単位以上修得すること。

※技能資格等に関する単位について
技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。詳細については、「資格取得について-(2)技能資格の単位認定」(P.52)を参照してください。

2 経営学部経営学科カリキュラムの概要

(2024年度入学生)

●経営学部 経営学科カリキュラムの概要は次のとおりです。



企業を成長させるために必要な知識・スキルを身につける

企業経営者にとって最も重要なテーマは、「自分の会社をどのようにして成長させるのか」です。ここでいう成長とは、売上を上げ、利益を出すことを指します。皆さんは、企業の成長に関わる理論、事例、新しい方法論等について経営学部で学びます。具体的には、利益を出すために必要な経営戦略やマーケティング戦略の立案、効率的な経営管理、意思決定に必要な売上、コスト、利益などの経営実態の管理・分析、社員のモチベーションアップ、経営インフラとしてのITなどに関わる知識を身につけ、ビジネスの現場で活躍できる人材を目指します。

1 専門基礎科目

専門基礎科目は、経営学の専門学修の基盤となる知識及び技能や、情報処理において必要となる基礎的な知識・技能を身につけるための科目群です。1年次春学期および秋学期における履修の中心科目となります。

経営学基礎(必修)、会計学基礎(必修)、マーケティング基礎(履修指定)、ビジネス情報基礎(必修)、データサイエンス基礎(必修)

2 専門共通科目

専門共通科目は、学部共通の主要な科目であり、経営学の専門学修を進めていく上での基本的な専門知識及び技能を身につけるための科目群です。どのコースを選択するにしても、学修することが望ましい科目で、卒業するには、この科目群から20単位以上を修得する必要があります。

経営管理論Ⅰ、経営組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、経営管理論Ⅱ、マーケティング戦略論Ⅰ、現代企業経営論Ⅰ、現代企業経営論Ⅱ、初級簿記、会計学、経営情報論Ⅰ、ビジネス統計学Ⅰ、企業論、ビジネス法入門、ビジネスプレゼンテーション、商業学、日本経営史、経営学史、経済学基礎

3 コース制と履修モデル

経営学部では、皆さんの関心や進路にあわせて計画的に履修できるよう、コース制を採用し、具体的にどのような科目を中心に、どのような順序で履修したらよいかを履修モデルとして提示しています。4年次にどのようなテーマで卒業論文を執筆したいか、将来どのような職業に就きたいのかなどをじっくり考え、そのために必要な科目を履修するように心掛けてください。卒業要件として、コース基本科目の単位を24単位以上修得する必要があります。

各コースでは、それぞれ3つの履修モデルを設定しています。次ページ以降では、コースと履修モデルを説明します。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

経営学部の皆さんは「現代企業戦略コース」、「マーケティング戦略コース」、「人材・組織マネジメントコース」、「会計専門職・企業財務コース」のいずれかを2年生開始時に選択し、いずれかに属することになります。

各コースでは卒業後の進路を見据えた順次的かつ体系的な学修を行うよう、履修指導を行います。各科目は、順次的・体系的な学修を進めることができるように配当年次が定められており、履修モデルに沿った学修により、順次的に学修を進めることができます。

すべての履修モデルは、本学部の養成する人材像に基づき、「経営学の幅広い専門知識と多様な応用能力」、「実践的な課題解決力」、「主体性とコミュニケーション能力」、「変化への対応力・創造力」の4つの能力を身につけることができるようになることを共通の基本としています。

いずれの履修モデルを選択しても、養成する人材像に共通した基礎的な素養を修得できるようになっています。その上で、主に専門教育科目の履修をモデルに対応して行い、それぞれのモデルが想定する進路において重点的に求められる知識及び能力を修得します。

1 現代企業戦略コース

現代企業戦略コースの養成する人材像

企業経営において、経営戦略の立案と実行は、競合に勝つための最も重要な要因となっています。本コースでは、経営戦略の意義、構造及び競争戦略に関する専門知識及び技能を修得し、現代企業が直面する経営上の諸課題を発見し、その解決策を構想する能力を身につけます。

現代企業戦略コースの目標

- (1) 経営戦略の意義、経営戦略の構造、競争戦略の基本型などを理解し、説明することができる。
- (2) 経営戦略の意義、経営戦略の構造、競争戦略の基本型などを体系的に掌握し、関連する諸概念や事象の相互関係を分析説明できる。
- (3) 経営戦略に関する体系的理解の上に、関連専門領域を理解し、それらに関する諸概念や事象を説明できる。
- (4) 経営戦略に関する事例研究や検討を通じて経営上の課題を発見し、解決策を提案できる。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、一般企業の企画部、営業部、経営コンサルティング会社で活躍する人材、外資系企業や海外支店勤務を含む民間企業の国際業務担当者として活躍する人材、家業の事業承継や自ら起業し活躍する人材等です。

【履修モデル】

- ①企業戦略モデル ②グローバルビジネスモデル ③事業承継・起業モデル

現代企業戦略コースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から24単位以上修得する必要があります。計画的に履修してください。

現代企業戦略コース コース基本科目 (24科目)

経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営立地論、経営心理学、リスクマネジメント論、ベンチャービジネス論、キャリアマネジメント論、SDGsと企業、流通システム論、貿易論Ⅰ、貿易論Ⅱ、サプライチェーンマネジメント論、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、経営情報論Ⅱ、情報処理論Ⅰ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ

コースの特色

本コースでは、経営戦略を中心に学修することを通じ、コーポレートガバナンスの考え方、イノベーションの原理、経営計画の策定、組織の機能、そして管理職に必要な能力などへの理解を深めるとともに、経営学的思考を修得していきます。

- 1) 「経営戦略」を中心に学ぶコース。
- 2) 経営戦略に関する事例研究や検討を行う。
- 3) PBL（課題解決型学修）を用いて、問題解決能力の向上を目指す。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

2 現代企業戦略コースの履修モデル

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
共通教育科目	全モデル共通	英語A、英語B 文章作成 I 数的処理 I A ワープロ実践 デジタルプレゼンテーション 情報ストラテジ 情報テクノロジー 情報マネジメント	英語C、英語D 文章作成 II 数的処理 I B 表計算実践	文章理解 数的処理 II A	数的処理 II B				
	キャリア	ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B	ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B		
専門教育科目	演習	基礎演習A	基礎演習B	専門演習 I A	専門演習 I B	専門演習 II A	専門演習 II B	専門演習 III A	専門演習 III B 卒業論文
	企業戦略モデル	経営学基礎 会計学基礎 ビジネス情報基礎 初級簿記	マーケティング基礎 データサイエンス基礎 経営管理論 I 経営戦略論 I 経営学基礎 商業学 ビジネス法入門	経営組織論 I 経営管理論 II 経営戦略論 II 経営情報論 I 現代企業経営論 I 日本経営史 マーケティング戦略論 I 生産管理論 I	経営組織論 II 経営学史 企業論 経営情報論 II 現代企業経営論 II マーケティング戦略論 II 世界経営史 中級簿記 工業簿記 生産管理論 II	国際経営概論 流通システム論 経営分析 I Practical Business English I ビジネスプレゼンテーション 情報処理論 I	SDGsと企業 リーダーシップ論 サプライチェーンマネジメント論 経営分析 II 経営倫理論 Practical Business English II	経営立地論 コーポレートファイナンス論 CSR経営 リスクマネジメント論 キャリアマネジメント論	
	グローバルビジネスモデル					国際経営概論 貿易論 I Practical Business English I ビジネスプレゼンテーション 情報処理論 I	SDGsと企業 貿易論 II Practical Business English II サプライチェーンマネジメント論	経営立地論 CSR経営 リスクマネジメント論 キャリアマネジメント論	ダイバーシティ論
	事業承継・起業モデル	海外フィールドスタディ				ベンチャービジネス論 中小企業経営論 ビジネスプランニング実践 I 商品開発論 ビジネスプレゼンテーション 情報処理論 I	SDGsと企業 リーダーシップ論 ビジネスプランニング実践 II ICTビジネス論 経営倫理論	経営立地論 コーポレートファイナンス論 リスクマネジメント論	
他学部履修	法学部			民法総則 I	民法総則 II ビジネス法務	情報法 会社法 I	環境法 会社法 II		
	国際学部			Exam Prep. I	Exam Prep. II	Exam Prep. III	Exam Prep. IV		
Sコース・資格講座		会計職基礎講座（日商簿記） （3級：6月受験、2級：9月受験） IT/パスポート講座 （7月受験）	リテールマーケティング講座 （3・2級） （2月受験）						

※各モデル欄には、強く履修を推奨する科目のみを記載しています。
これらに加えて、自身の学修・研究を進める上で必要な科目を、コース基本科目の中から選択して履修してください。
※各科目の開講学期は変更になる場合があります。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

3 マーケティング戦略コース

マーケティング戦略コースの養成する人材像

企業において市場調査、企画・開発、流通等にかかわる戦略企画に基づいた顧客価値創造のため課題解決策を提案・実行できる人材を養成することが益々重要になってきています。

本コースでは、マーケティングの戦略及びマネジメントに関する専門知識及び技能を修得し、市場・顧客ニーズを発見し、その解決につながる商品及びサービスのマーケティング戦略を提案する能力を身につけます。

マーケティング戦略コースの目標

- (1) 商品・サービスを販売するための仕組み、販売プロセスを理解でき、説明することができる。
- (2) 市場調査、企画・開発、流通等にかかわる設計・企画や運営、顧客価値創造のための課題解決策を提案をすることができる。
- (3) 社会及びビジネスのデジタル化の進展に適応したマーケティングの概念を理解し、顧客との関係性構築や戦略を構想することができる。
- (4) 顧客を中心としたステークホルダーと協働しながら、戦略的なマーケティング思考を通じて新たな価値の創造に貢献することができる。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、一般企業において商品・サービスの企画・開発、流通、販売等にかかわる戦略企画に基づいた顧客価値創造のための課題解決策を提案・実行することができる人材が必要とされる。

一般企業における商品開発部、広告・販売促進部等の道があります。

【履修モデル】

- ①商品開発モデル ②消費者心理モデル ③デジタルマーケティングモデル

マーケティング戦略コースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から24単位以上修得することが必要です。計画的に履修してください。

マーケティング 戦略コース コース基本科目 (24科目)

経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、ベンチャービジネス論、流通システム論、マーケティング戦略論Ⅱ、マーケティングリサーチ、ビジネス統計学Ⅱ、広告論、社会心理学、商品開発論、ホスピタリティ論、観光論、サプライチェーンマネジメント論、販売管理論Ⅰ、販売管理論Ⅱ、消費者行動論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、情報処理論Ⅰ、情報処理論Ⅱ、情報管理論、ICTビジネス論

コースの特色

本コースでは、商品を販売するための仕組み（市場調査・企画・開発、流通、販売など）や、デジタル時代に対応したマーケティングを理解し、実践する能力を育成するためのカリキュラムが組まれています。「商品開発論」、「マーケティングリサーチ」、「広告論」、「社会心理学」等をはじめとする専門的な講義科目の開講とともに、演習等におけるアクティブラーニングを通じて、実践経験の獲得と問題解決能力を養います。以上を通して、マーケティング戦略に精通し、商品の企画力やプロモーションなどの実践的能力を身につけた人材を育成します。

- 1) マーケティングを中心に学ぶコース。
- 2) 商品を販売する仕組みを理解する。
- 3) PBL（課題解決型学修）を用いて、マーケティング思考を養う。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

4 マーケティング戦略コースの履修モデル

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
共通教育科目	全モデル共通	英語A、英語B 文章作成 I 数的処理 I A デジタルプレゼンテーション 情報ストラテジ 情報テクノロジー 情報マネジメント	英語C、英語D 文章作成 II 数的処理 IB 表計算実践	文章理解 数的処理 II A 情報ストラテジ	数的処理 II B 情報テクノロジー ワープロ実践				
	キャリア	ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B				
専門教育科目	演習	基礎演習A	基礎演習B	専門演習 I A	専門演習 I B	専門演習 II A	専門演習 II B	専門演習 III A	専門演習 III B 卒業論文
	商品開発モデル	経営学基礎 会計学基礎 ビジネス情報基礎 初級簿記	マーケティング基礎 経営管理論 I 経営戦略論 I 販売管理論 I 商業学	マーケティング戦略論 I 流通システム論 経営組織論 I 経営戦略論 II ビジネス統計学 I 現代企業経営論 I 販売管理論 II	マーケティング戦略論 II 消費者行動論 社会心理学 人的資源管理論 ビジネス統計学 II 現代企業経営論 II 経営分析 I	商品開発論、ICTビジネス論、サプライチェーンマネジメント論、生産管理論 I、生産管理論 II、 マーケティングリサーチ、ビジネスプレゼンテーション 経営分析 II			
	消費者心理モデル					広告論、マーケティングリサーチ、ICTビジネス論 ホスピタリティ論、観光論、ビジネスプレゼンテーション 経営分析 II			
	デジタルマーケティングモデル					ICTビジネス論、経営情報論、情報処理論 I、情報処理論 II、情報管理論、マーケティングリサーチ ベンチャービジネス論、ビジネスプレゼンテーション 経営分析 II			
他学部履修	法学部			ビジネス法務 民法総則 I		会社法 I、物権法 I 環境法、情報法			
	国際学部			Exam Prep. I	Exam Prep. II	Exam Prep. III、Exam Prep. IV			
Sコース・資格講座		会計職基礎講座（日商簿記） （3級：6月受験、2級：9月受験） ITパスポート講座 （7月受験）	リテールマーケティング講座 （3・2級） （2月受験）						

※各モデル欄には、強く履修を推奨する科目のみを記載しています。
これらに加えて、自身の学修・研究を進める上で必要な科目を、コース基本科目の中から選択して履修してください。
※各科目の開講学期は変更になる場合があります。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

5 人材・組織マネジメントコース

人材・組織マネジメントコースの養成する人材像

採用・教育訓練・配置・評価などの人材マネジメント、並びに組織の基本構造、戦略との整合性、組織変革のプロセスなどの経営組織マネジメントに関する専門知識及び技能を身につけ、企業における人事や組織に関する諸課題を発見し、その解決策を構想する能力を身につけます。

人材・組織マネジメントコースの目標

- (1) 組織の基本構造、戦略との整合性、組織変革のプロセス、採用・教育訓練・配置・評価などの企業の人材・組織マネジメントを理解し、説明することができる。
- (2) 組織の基本構造、戦略との整合性、組織変革のプロセス、採用・教育訓練・配置・評価などの企業の人材・組織マネジメントを体系的に理解し、関連する諸概念や事象の相互関係を分析・説明できる。
- (3) 人材・組織マネジメントに関する体系的理解の上に、関連専門領域を理解し、それらに関する諸概念や事象を説明できる。
- (4) 人材・組織マネジメントに関する事例研究を通じて経営上の課題を発見し、解決策を提案できる。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、一般企業等で、人材や組織に係る企画立案・実践にて活躍する人材、自らキャリアデザインでき、かつ支援できる人材、企業活動において人材を効率的かつ有効的に活用できる人材等です。

【履修モデル】

- ①経営組織モデル ②キャリアデザインモデル ③人材マネジメントモデル

人材・組織マネジメントコースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から24単位以上修得する必要があります。計画的に履修してください。

人材・組織 マネジメントコース コース基本科目 (24科目)

経営組織論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営心理学、経営倫理論、リスクマネジメント論、リーダーシップ論、キャリアマネジメント論、CSR経営論、ダイバーシティ論、SDGsと企業、ビジネス統計学Ⅱ、社会心理学、ホスピタリティ論、スポーツマネジメント論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、経営情報論Ⅱ、情報処理論Ⅰ、情報管理論

コースの特色

本コースでは、組織の機能、管理職に必要な能力などへの理解を深めます。また、心理学に基づく分析や組織をまとめるリーダーとしての視点も学修し、組織を動かす人材としての素養も身につけていきます。

- 1) 「人的資源管理」「経営組織」を中心に学ぶコース。
- 2) 「人間のこころ」を理解する心理学的アプローチ。
- 3) 組織をまとめていくために必要なリーダーシップについて学ぶ。
- 4) PBL（課題解決型学修）を用いて、問題解決能力の向上を目指す。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

6 人材・組織マネジメントコースの履修モデル

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
共通教育科目	全モデル共通	英語A、英語B 心理学 文章作成 I 数的処理 I A 情報ストラテジ 情報テクノロジー 情報マネジメント	英語C、英語D 文章作成 II 数的処理 I B 表計算実践	文章理解 数的処理 II A ワープロ実践	数的処理 II B デジタルプレゼンテーション				
	キャリア	ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B		ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B	
	演習	基礎演習A	基礎演習B	専門演習 I A	専門演習 I B		専門演習 II A	専門演習 II B	専門演習 III A 卒業論文
	経営組織モデル	経営学基礎 会計学基礎 ビジネス情報基礎 初級簿記	マーケティング基礎 経営管理論 I 経営戦略論 I 初級簿記 商業学 経済学基礎 ビジネス法入門 データサイエンス基礎	経営組織論 I 経営管理論 II 経営情報論 I 現代企業経営論 I ビジネス統計学 I 日本経営史 生産管理論 I	経営組織論 II 人的資源管理論 経営戦略論 II 現代企業経営論 II ビジネス統計学 II 経営学史 生産管理論 II		中小企業経営論 経営倫理論 情報管理論 情報処理論 I	リーダーシップ論 経営心理学 SDGsと企業 CSR経営論 ダイバーシティ論	キャリアマネジメント論 国際経営概論 リスクマネジメント論
	キャリアデザインモデル						ファイナンシャルプランニング I 経営倫理論 情報処理論 I	リーダーシップ論 ホスピタリティ論 ファイナンシャルプランニング II 経営心理学	キャリアマネジメント論 リスクマネジメント論
人材マネジメントモデル						経営倫理論 スポーツマネジメント論 情報処理論 I	リーダーシップ論 経営心理学 SDGsと企業 CSR経営論 ダイバーシティ論	キャリアマネジメント論 国際経営概論	
他学部履修	経済学部			労働経済学					
	法学部			雇用関係法					
	国際学部							国際人権法	
Sコース・資格講座	会計職基礎講座（日商簿記） （3級：6月受験、2級：9月受験） ITバスポート講座 （7月受験）	リテールマーケティング講座 （3・2級） （2月受験）							

※各モデル欄には、強く履修を推奨する科目のみを記載しています。
これらに加えて、自身の学修・研究を進める上で必要な科目を、コース基本科目の中から選択して履修してください。
※各科目の開講学期は変更になる場合があります。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

7 会計専門職・企業財務コース

会計専門職・企業財務コースの養成する人材像

国内経済が成熟し、金融システムが間接金融から直接金融にシフトしていくに従い、投資家保護の必要性が高まっています。このような中、企業による会計情報の作成及び公表は、重要なインフラストラクチャーとなっています。それに伴い、会計情報の利用者にとっても、会計情報の作成及びその利用に関する知識は非常に重要なものとなっています。

本コースでは、会計・財務に関する専門知識及び技能を修得し、経営実態を忠実に表現できる会計処理の方法を学び、財政状態及び経営成績に関する分析を行い、そこから企業の諸課題を見出し、意思決定や経営戦略を策定する上で不可欠な能力を身につけます。また、会計専門職として必要な会計・財務・監査・税務等に関する高度な専門知識と技能を修得し、論理的な判断力、そして社会的使命感と職業倫理観を身につけます。能力を目に見える形にするため「日商簿記検定」等の資格取得を目指します。

会計専門職・企業財務コースの目標

- (1) 取引の内容、会計情報の特徴やその作成プロセスが理解できる。
- (2) 組織活動、財やサービスを計数的に測定し、伝達できる。
- (3) 組織の経済活動の実態を会計情報として体系的に把握し、問題発見ができる。
- (4) 会計情報の有用性を理解し、問題解決や意思決定に応用できる。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、公認会計士、税理士等の高度会計専門職のほか、企業の経理・財務部門等及び銀行業、証券業、保険業等の金融業です。

【履修モデル】

- ①会計専門職モデル ②会計ファイナンスモデル ③企業会計モデル

会計専門職・企業財務コースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から24単位以上修得することが必要です。計画的に履修してください。なお、会計系科目は、特に基本から応用への順次性が明確であり、早期から積み重ねて取り組む必要があるため、「コース基本科目」を第2セメスター（1年生秋学期）から履修することを推奨しています。

会計専門職・ 企業財務コース コース基本科目 (24科目)

中級簿記、工業簿記、上級簿記、管理会計論、原価計算論、税務会計、監査論、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、財務会計論Ⅰ、財務会計論Ⅱ、財務会計論Ⅲ、経営戦略論Ⅱ、経営倫理論、リスクマネジメント論、CSR経営論、証券論、銀行論、保険論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、経営情報論Ⅱ、情報処理論Ⅰ

コースの特色

本コースでは、会計の基礎となる簿記を正課授業とSコース（会計職基礎講座）を通して1年次から集中的に学修し、1年次に日商簿記検定の2級合格を目標とするカリキュラムが組まれています。財務諸表の作成（簿記）、財務分析、原価計算、意思決定会計等に関する講義科目の開講とともに、最前線のビジネス現場で活躍する企業人や専門家を招き、実践的教育を行います。また会計専門職を目指す皆さんには、正課授業とSコース（公認会計士講座・税理士講座・簿記上級講座等）を通して合格に向けたサポート体制を組んでいます。

- 1) 「会計学」を中心に学ぶコース。
- 2) 1年次から中級簿記・工業簿記等専門教育を開始し、1年次に日商簿記検定2級合格を目標としたカリキュラム。
- 3) 最難関国家試験（公認会計士・税理士）に対応したバックアップ体制。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

8 会計専門職・企業財務コースの履修モデル

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
共通教育科目	全モデル共通	英語A、英語B 数的処理 I A 文章作成 I	英語C、英語D 数的処理 I B 文章作成 II ワープロ実践	数的処理 II A 文章理解 情報ストラテジ 情報テクノロジー 情報マネジメント	数的処理 II B 表計算応用 表計算実践				
	キャリア	ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B	ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B		
	演習	基礎演習A	基礎演習B	専門演習 I A	専門演習 I B	専門演習 II A	専門演習 II B	専門演習 III A	専門演習 III B 卒業論文
	会計専門職モデル	経営学基礎 会計学基礎 初級簿記 ビジネス情報基礎	中級簿記 工業簿記 マーケティング基礎 データサイエンス基礎	会計学特殊講義 I、会計学特殊講義 II、会計学特殊講義 III		財務会計論 III、経営分析 II、監査論、税務会計、会計学特殊講義 IV			
会計ファイナンスモデル			会計学 上級簿記 原価計算論 経営戦略論 II 情報処理論 I ビジネス法入門 ファイナンシャル・プランニング I、 ファイナンシャル・プランニング II	財務会計論 I 財務会計論 II 管理会計論 経営分析 I 経営倫理論 経営情報論 II	経営分析 II、コーポレートファイナンス論、証券論、銀行論、保険論				
企業会計モデル					財務会計論 III、経営分析 II、税務会計、CSR経営論、リスクマネジメント論				
他学部履修	法学部				会社法 I 公務員特別演習 I A	会社法 II 刑法各論 I 公務員特別演習 II A		税法 I 公務員特別演習 III A	税法 II 公務員特別演習 III B ※1
	国際学部			Exam Prep. I	Exam Prep. II	Exam Prep. III	Exam Prep. IV ※2		
Sコース・資格講座		会計職基礎講座（日商簿記） （3級：6月受験、2級：9月受験）	公認会計士講座 （3年次合格目標） 税理士講座 （2年次合格目標） 簿記上級講座	ITパスポート講座 （7月目標）					

※各モデル欄には、強く履修を推奨する科目のみを記載しています。
これらに加えて、自身の学修・研究を進める上で必要な科目を、コース基本科目の中から選択して履修してください。
※各科目の開講学期は変更になる場合があります。
※1 国税専門官を志望する場合
※2 企業会計モデル

4 2024年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

1 共通教育科目一覧表

表のDP1~4は、学位授与の方針 (DP) に掲げた1~4の能力との関連を表しています。DPについては、P5をご覧ください。

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				備考		
					現代企業戦略コース	人材・組織マネジメントコース	会計専門職・企業財務コース	DP2 DP3 DP4			
外国語科目	英語A	1	G1	1 2 3 4					○	必修科目	
	英語B	1	G1	1 2 3 4					○	必修科目	
	英語C	1	G1	1 2 3 4					○	必修科目	
	英語D	1	G1	1 2 3 4					○	必修科目	
	英語総合演習A	2	G2	1 2 3 4					○		
	英語総合演習B	2	G2	1 2 3 4					○		
	英語コミュニケーション演習A	2	G2	1 2 3 4				○	○		
	英語コミュニケーション演習B	2	G2	1 2 3 4				○	○		
	中国語A	1	G1	1 2 3 4					○		
	中国語B	1	G1	1 2 3 4					○		
	中国語総合演習A	2	G2	1 2 3 4					○		
	中国語総合演習B	2	G2	1 2 3 4					○		
	中国語コミュニケーション演習A	2	G2	1 2 3 4				○	○		
	中国語コミュニケーション演習B	2	G2	1 2 3 4				○	○		
	韓国語A	1	G1	1 2 3 4					○		
	韓国語B	1	G1	1 2 3 4					○		
	韓国語総合演習A	2	G2	1 2 3 4					○		
	韓国語総合演習B	2	G2	1 2 3 4					○		
	韓国語コミュニケーション演習A	2	G2	1 2 3 4				○	○		
	韓国語コミュニケーション演習B	2	G2	1 2 3 4				○	○		
教養科目	文章作成・読解分野	文章作成 I	2	G1	1 2 3 4					○	
		文章作成 II	2	G1	1 2 3 4					○	
		文章理解	2	G2	1 2 3 4					○	
	人文・社会分野	哲学	2	G2	1 2 3 4					○	
		倫理学	2	G2	1 2 3 4					○	
		論理学	2	G2	1 2 3 4					○	
		日本史	2	G2	1 2 3 4					○	
		世界史	2	G2	1 2 3 4					○	
		文学	2	G2	1 2 3 4					○	
		心理学	2	G2	1 2 3 4					○	
		芸術学	2	G2	1 2 3 4					○	
		日本国憲法	2	G2	1 2 3 4					○	
		地理学	2	G2	1 2 3 4					○	
		社会学	2	G2	1 2 3 4					○	

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				備考			
					現代企業戦略コース	人材・組織マネジメントコース	会計専門職・企業財務コース	DP2 DP3 DP4				
数理・自然分野	数的処理 I A	2	G1	1 2 3 4					○			
	数的処理 I B	2	G1	1 2 3 4					○			
	数的処理 II A	2	G2	1 2 3 4					○			
	数的処理 II B	2	G2	1 2 3 4					○			
	数的推理(数の性質)	2	G2	1 2 3 4					○			
	数的推理(確率と図形)	2	G2	1 2 3 4					○			
	判断推理(論理)	2	G2	1 2 3 4					○			
	判断推理(図形)	2	G2	1 2 3 4					○			
	資料解釈	2	G2	1 2 3 4					○			
	データサイエンス	2	G2	1 2 3 4					○			
	科学の歴史	2	G2	1 2 3 4					○			
	現代社会と科学	2	G2	1 2 3 4					○			
	生命科学と人間	2	G2	1 2 3 4					○			
	教養科目	情報分野	AIと産業・社会	2	G2	1 2 3 4					○	
			情報ストラテジ	2	G2	1 2 3 4					○	
情報マネジメント			2	G2	1 2 3 4					○		
情報テクノロジー			2	G2	1 2 3 4					○		
情報科学演習			2	G2	1 2 3 4					○		
プログラミング I			2	G2	1 2 3 4					○		
プログラミング II			2	G2	1 2 3 4					○		
プログラミングのための情報数理			2	G2	1 2 3 4					○		
情報セキュリティ			2	G2	1 2 3 4					○		
ワープロ実践			2	G2	1 2 3 4					○		
表計算実践		2	G2	1 2 3 4					○			
データベース実践		2	G2	1 2 3 4					○			
デジタルプレゼンテーション		2	G2	1 2 3 4					○			
ワープロ応用		2	G2	1 2 3 4					○			
表計算応用		2	G2	1 2 3 4					○			
スポーツ・健康分野	体育実技 A	1	G1	1 2 3 4					○			
	体育実技 B	1	G1	1 2 3 4					○			
	生涯スポーツA	1	G2	1 2 3 4					○			
	生涯スポーツB	1	G2	1 2 3 4					○			
	トレーニング演習A	2	G2	1 2 3 4					○			
	トレーニング演習B	2	G2	1 2 3 4					○			
	スポーツ論	2	G2	1 2 3 4					○			
	スポーツ指導論	2	G2	1 2 3 4					○			
スポーツ管理論	2	G2	1 2 3 4					○				
現代社会と健康	2	G2	1 2 3 4					○				

4 2024年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				備考	
					現代企業戦略コース	人材・組織マネジメントコース	会計専門職・企業財務コース	DP2		DP3
教養科目 総合分野	飢餓と貧困	2	G2	1 2 3 4					○	
	平和学	2	G2	1 2 3 4					○	
	地球と環境	2	G2	1 2 3 4					○	
	気候変動と社会	2	G2	1 2 3 4					○	
	資源・エネルギーと社会	2	G2	1 2 3 4					○	
	ジェンダーと社会	2	G2	1 2 3 4					○	
	現代社会と人権	2	G2	1 2 3 4					○	
	現代社会と教育	2	G2	1 2 3 4					○	
	学校ボランティア	2	G2	1 2 3 4					○	
	教養特別講義A	2	G2	1 2 3 4					○	
	教養特別講義B	2	G2	1 2 3 4					○	
留学生科目	日本語 I	2	G1	1 2 3 4					○	外国人留学生は、英語科目の必修要件を、日本語 I、日本語 II、日本語 III、日本語 IV、日本語 V、日本語 VI のいずれか2科目4単位の修得をもって満たすことができる。
	日本語 II	2	G1	1 2 3 4					○	
	日本語 III	2	G2	1 2 3 4					○	
	日本語 IV	2	G2	1 2 3 4					○	
	日本語 V	2	G2	1 2 3 4					○	
	日本語 VI	2	G2	1 2 3 4					○	
	日本語総合演習A	2	G2	1 2 3 4					○	
	日本語総合演習B	2	G2	1 2 3 4					○	
	日本語読解	1	G2	1 2 3 4					○	
	日本語会話	1	G2	1 2 3 4					○	
	日本語表現	1	G2	1 2 3 4					○	
現代日本事情A	2	G1	1 2 3 4					○		
現代日本事情B	2	G1	1 2 3 4					○		

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				備考	
					現代企業戦略コース	人材・組織マネジメントコース	会計専門職・企業財務コース	DP2		DP3
海外留学科目	英語研修 I	2	G2	1 2 3 4					○	○
	英語研修 II	2	G2	1 2 3 4					○	○
	中国語研修 I	2	G2	1 2 3 4					○	○
	中国語研修 II	2	G2	1 2 3 4					○	○
	韓国語研修 I	2	G2	1 2 3 4					○	○
	韓国語研修 II	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学語学研修A	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学語学研修B	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学語学研修C	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学語学研修D	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学語学研修E	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学語学研修F	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学語学研修G	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学語学研修H	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学教養研修A	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学教養研修B	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学教養研修C	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学教養研修D	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学教養研修E	2	G2	1 2 3 4					○	○
	留学教養研修F	2	G2	1 2 3 4					○	○
留学教養研修G	2	G2	1 2 3 4					○	○	
留学教養研修H	2	G2	1 2 3 4					○	○	
技能資格関連科目	英検	2	G2	1 2 3 4						○
	TOEIC	2	G2	1 2 3 4						○
	TOEFL	2	G2	1 2 3 4						○
	IELTS	2	G2	1 2 3 4						○
	中国語検定	2	G2	1 2 3 4						○
	中国漢語水平考試(HSK)	2	G2	1 2 3 4						○
	韓国語能力試験	2	G2	1 2 3 4						○
	ハングル能力検定試験	2	G2	1 2 3 4						○
	IT資格初級	1	G1	1 2 3 4						○
	ITパスポート	2	G2	1 2 3 4				○		○
基本情報技術者	4	G3	1 2 3 4						○	
環境社会検定	2	G2	1 2 3 4						○	

経営学部経営学科教育課程 4 2024年度 経営学部経営学科開設科目一覧表

経営学部経営学科教育課程 4 2024年度 経営学部経営学科開設科目一覧表

4 2024年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

2 経営学部経営学科専門教育科目一覧表

表のDP1～4は、学位授与の方針（DP）に掲げた1～4の能力との関連を表しています。DPについては、P.7をご覧ください。

◎はDPと特に関連のある科目、○は関連のある科目

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				DP2	DP3	DP4	備考
					現代企業戦略コース	マーケティング戦略コース	人材・組織マネジメントコース	会計専門職・企業財務コース				
専門基礎科目	経営学基礎	2	G1	1 2 3 4	◎	○	○					必修科目
	会計学基礎	2	G1	1 2 3 4	◎		○					必修科目
	マーケティング基礎	2	G1	1 2 3 4	◎	○						履修指定科目
	ビジネス情報基礎	2	G1	1 2 3 4	○						◎	必修科目
	データサイエンス基礎	2	G1	1 2 3 4	○						◎	必修科目
専門共通科目	経営管理論 I	2	G2	1 2 3 4	◎	○	○					20単位以上選択必修
	経営組織論 I	2	G2	1 2 3 4	◎	○	◎					
	経営戦略論 I	2	G2	1 2 3 4	◎	◎	○	○				
	経営管理論 II	2	G2	2 3 4	○	○	○					
	マーケティング戦略論 I	2	G3	2 3 4	○	◎						
	現代企業経営論 I	2	G2	2 3 4	○	◎	◎	◎				
	現代企業経営論 II	2	G2	2 3 4	○	◎	◎	◎				
	初級簿記	4	G1	1 2 3 4	◎			◎				
	会計学	2	G2	2 3 4	○			◎				
	経営情報論 I	2	G2	2 3 4	○	○	○	○			◎	
	ビジネス統計学 I	2	G2	2 3 4	○	◎	◎	◎				
	企業論	2	G2	2 3 4	○	◎						
	ビジネス法入門	2	G1	1 2 3 4	○			○				
	ビジネスプレゼンテーション	2	G2	2 3 4	○		○					
	商業学	2	G1	1 2 3 4	○	◎						
	日本経営史	2	G2	2 3 4	○	○		○				
経営学史	2	G2	2 3 4	○	○		○					
経済学基礎	2	G1	1 2 3 4	○								

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				DP2	DP3	DP4	備考
					現代企業戦略コース	マーケティング戦略コース	人材・組織マネジメントコース	会計専門職・企業財務コース				
経営学	経営組織論 II	2	G2	2 3 4	◎	○						
	経営戦略論 II	2	G2	2 3 4	◎	○	○					
	人的資源管理論	2	G2	2 3 4	○	◎						
	生産管理論 I	2	G2	2 3 4	◎							
	生産管理論 II	2	G2	2 3 4	◎							
	世界経営史	2	G2	2 3 4	◎	◎						
	中小企業経営論	2	G2	2 3 4	◎	◎						
	国際経営概論	2	G3	3 4	◎	◎						
	ビジネスプランニング実践 I	2	G2	2 3 4	○	○	○	○	○	○		
	ビジネスプランニング実践 II	2	G2	2 3 4	○	○	○	○	○	○		
	経営立地論	2	G3	3 4	◎	○						
	経営心理学	2	G3	2 3 4	○	◎						
	経営倫理論	2	G2	2 3 4	◎	◎	○					
	リスクマネジメント論	2	G3	3 4	◎	○	○					
	リーダーシップ論	2	G2	2 3 4	○	◎						
	ベンチャービジネス論	2	G2	3 4	◎	○						
	キャリアマネジメント論	2	G3	3 4			◎					
	CSR経営論	2	G3	3 4	◎	○						
	ダイバーシティ論	2	G3	3 4			◎			○		
	SDGsと企業	2	G3	3 4	◎	◎						
マーケティング・商学	流通システム論	2	G2	2 3 4		◎						
	マーケティング戦略論 II	2	G2	2 3 4	○	◎						
	マーケティングリサーチ	2	G2	2 3 4	○	◎						
	ビジネス統計学 II	2	G2	2 3 4	○	◎						
	広告論	2	G2	2 3 4		◎						
	社会心理学	2	G2	2 3 4		◎						
	商品開発論	2	G2	2 3 4		◎						
	ホスピタリティ論	2	G2	2 3 4		◎	○					
	観光論	2	G2	2 3 4		◎						
	スポーツマネジメント論	2	G2	2 3 4	○	◎	○					
	貿易論 I	2	G2	2 3 4	○	◎						
	貿易論 II	2	G2	2 3 4	○	◎						
	サプライチェーンマネジメント論	2	G3	3 4	◎	◎						
	証券論	2	G3	3 4		◎	○					
	銀行論	2	G3	3 4		◎	○					
	保険論	2	G3	3 4		◎	○					
	ファイナンシャル・プランニング I	2	G2	2 3 4		◎	○	○				
	ファイナンシャル・プランニング II	2	G2	2 3 4		◎	○	○				
	販売管理論 I	2	G1	1 2 3 4		◎						
	販売管理論 II	2	G2	1 2 3 4		◎						
消費者行動論	2	G2	2 3 4		◎							

4 2024年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

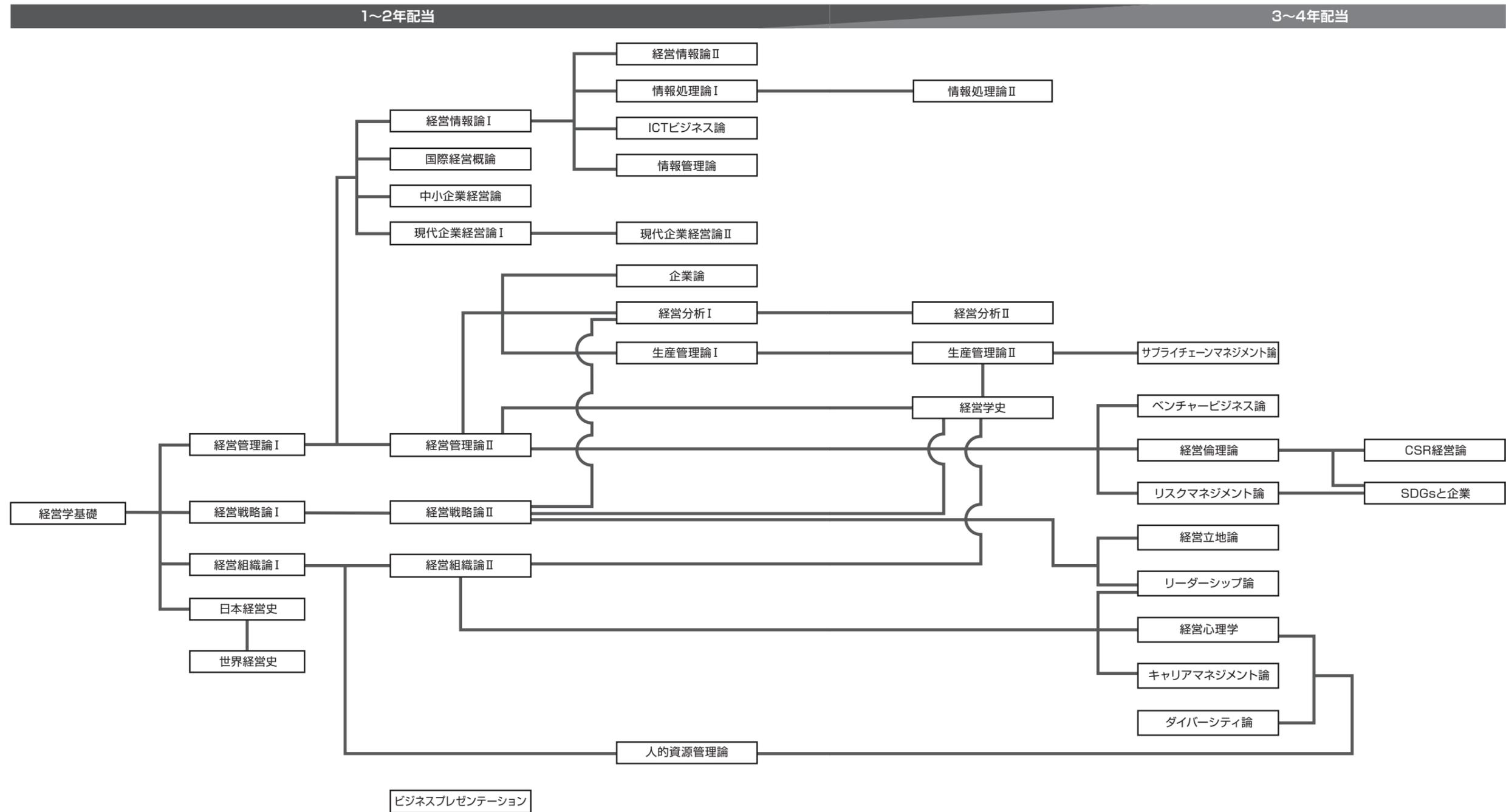
区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				備考	
					現代企業戦略コース	マーケティング戦略コース	人材・組織マネジメントコース	会計専門職・企業財務コース		
会計学	中級簿記	4	G2	1 2 3 4				○		
	工業簿記	4	G2	1 2 3 4				○		
	上級簿記	2	G3	2 3 4				○		
	管理会計論	2	G3	2 3 4				○		
	原価計算論	2	G3	2 3 4				○		
	監査論	2	G3	3 4				○		
	コーポレートファイナンス論	2	G3	3 4				○		
	税務会計	2	G3	3 4				○		
	経営分析Ⅰ	2	G2	2 3 4	○	○	○	○		
	経営分析Ⅱ	2	G3	3 4	○	○	○	○		
	財務会計論Ⅰ	2	G2	2 3 4				○		
	財務会計論Ⅱ	2	G3	2 3 4				○		
	財務会計論Ⅲ	2	G3	3 4				○		
	会計学特殊講義Ⅰ	2	G3	2 3 4				○		
	会計学特殊講義Ⅱ	2	G3	2 3 4				○		
	会計学特殊講義Ⅲ	2	G3	2 3 4				○		
	会計学特殊講義Ⅳ	2	G3	3 4				○		
	経営情報	経営情報論Ⅱ	2	G2	2 3 4					○
情報処理論Ⅰ		2	G2	2 3 4	○	○	○		○	
情報処理論Ⅱ		2	G2	2 3 4		○			○	
情報管理論		2	G2	2 3 4	○				○	
ICTビジネス論		2	G3	2 3 4	○	○			○	
体験型学習	海外フィールドスタディⅠ	2	G2	1 2 3 4				○	○	
	海外フィールドスタディⅡ	2	G2	1 2 3 4				○	○	
ビジネス英語	Practical Business EnglishⅠ	2	G2	2 3 4	○	○			○	
	Practical Business EnglishⅡ	2	G2	2 3 4	○	○			○	
演習・卒業論文	基礎演習A	2	G1	1	○	○	○	○	○	履修指定科目
	基礎演習B	2	G1	1	○	○	○	○	○	履修指定科目
	専門演習ⅠA	2	G2	2	○	○	○	○	○	履修指定科目
	専門演習ⅠB	2	G2	2	○	○	○	○	○	履修指定科目
	専門演習ⅡA	2	G3	3	○	○	○	○	○	履修指定科目
	専門演習ⅡB	2	G3	3	○	○	○	○	○	履修指定科目
	専門演習ⅢA	2	G4	4	○	○	○	○	○	必修科目
	専門演習ⅢB	2	G4	4	○	○	○	○	○	必修科目
卒業論文	4	G4	4	○	○	○	○			

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				備考		
					現代企業戦略コース	マーケティング戦略コース	人材・組織マネジメントコース	会計専門職・企業財務コース			
キャリア形成科目	ビジネスキャリア基礎A	2	G1	1					○	4単位以上選択必修 履修指定科目	
	ビジネスキャリア基礎B	2	G1	1					○		
	ビジネスキャリア研究A	2	G2	2					○		
	ビジネスキャリア研究B	2	G2	2					○		
	ビジネスキャリア実践A	2	G3	3					○		
	ビジネスキャリア実践B	2	G3	3					○		
	インターンシップⅠ	1	G2	1 2 3 4					○		
	インターンシップⅡ	1	G2	1 2 3 4					○		
	インターンシップⅢ	1	G2	1 2 3 4					○		
	インターンシップⅣ	1	G2	1 2 3 4					○		
	海外インターンシップ	2	G2	1 2 3 4					○		
	技能資格等関連	ファイナンシャルプランナー	4	G3	1 2 3 4	○	○	○	○		
		販売士	2	G2	1 2 3 4		○				
宅地建物取引士		4	G3	1 2 3 4							
社会保険労務士		4	G3	1 2 3 4			○				
旅行業務取扱管理者		2	G2	1 2 3 4							
ビジネス実務法務検定		2	G2	1 2 3 4	○	○					
法学検定初級		1	G1	1 2 3 4							
法学検定中級		2	G2	1 2 3 4							
法学検定上級		4	G3	1 2 3 4							
簿記検定初級		1	G1	1 2 3 4	○	○	○	○			
簿記検定中級		2	G2	1 2 3 4	○	○	○	○			
簿記検定上級	4	G3	1 2 3 4				○				

5 カリキュラムツリー

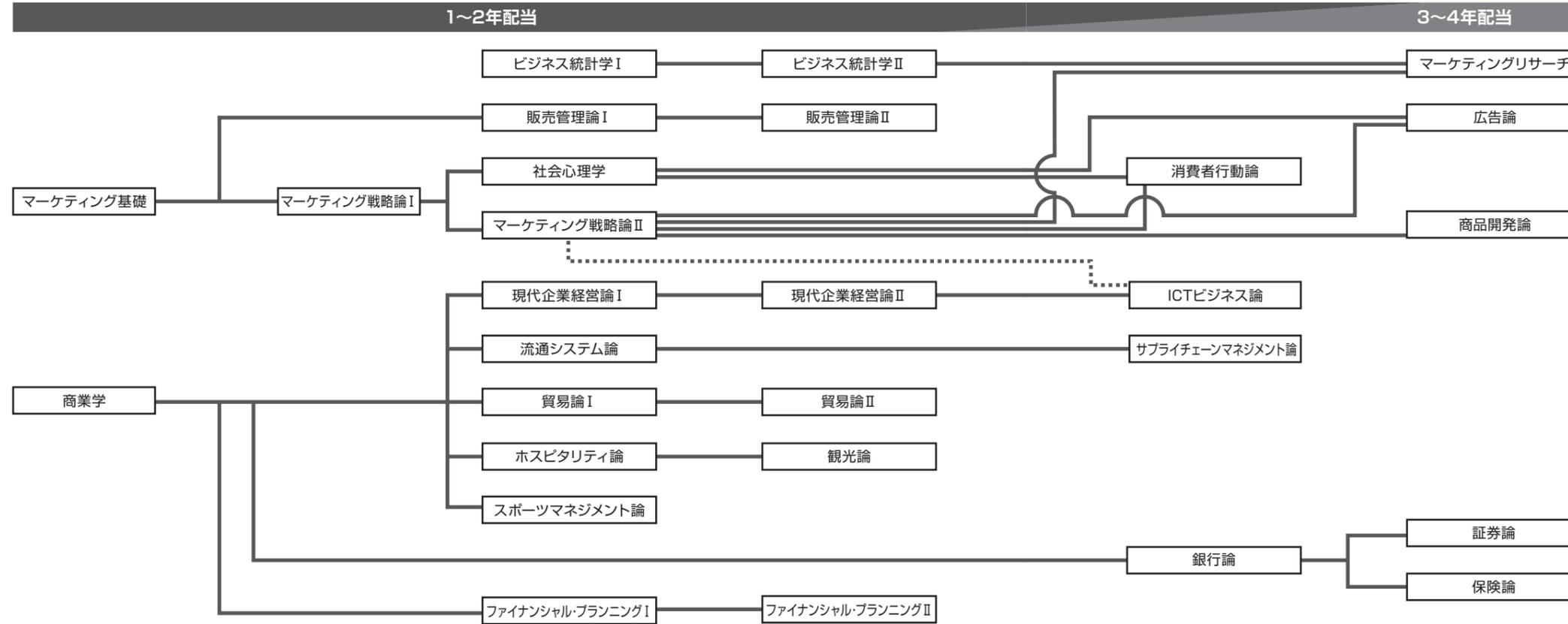
各分野について、以下のカリキュラムツリーを参考にして、順次的に学修を進めてください。

分野別カリキュラムツリー (2024年度) 【経営学分野】



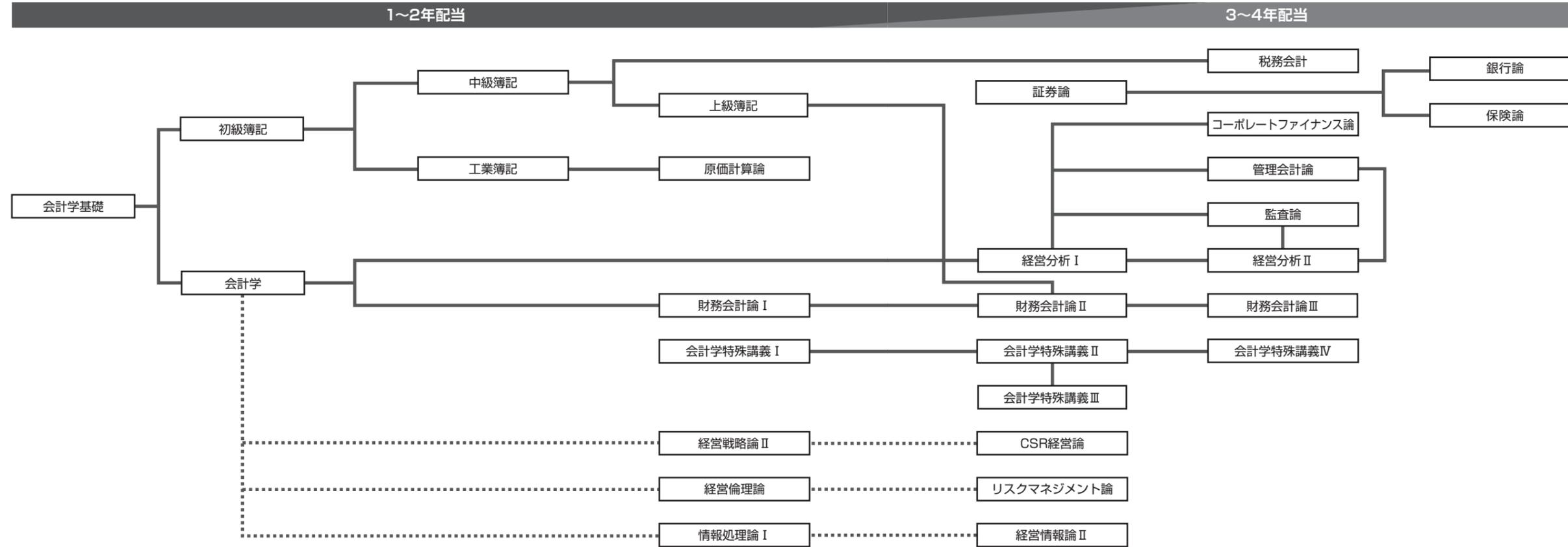
5 カリキュラムツリー

分野別カリキュラムツリー (2024年度) 【商学分野】



5 カリキュラムツリー

分野別カリキュラムツリー (2024年度) 【会計学分野】



6 初年次教育

1 初年次教育の位置づけ

1年次には、新入生が高等学校から大学等への円滑な移行を図るため、「初年次教育」として以下の科目を中心に学修します。初年次教育を通じて、レポート・論文の書き方や、大学生活における時間管理、プレゼン等の技法など、大学生として学修する上で必要な基礎的知識・技能などを修得することができます。

経営学部初年次教育は、基礎演習A・Bに加え、「経営学基礎」、「会計学基礎」、「マーケティング基礎」等の学修を行い、「経営学の専門学修の基盤となる基礎・基本の知識及び技能」「他者への理解やコミュニケーション能力の向上」「現代ビジネスの諸課題を発見する力」を軸とする経営学部における基礎教育と位置付けています。

経営学部では、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力の修得」および「実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材」の養成をめざしています。

PBL（課題解決型学修）やインターンシップへの参加については、教員がアドバイスやサポートを行い、経営学の学びへの期待感を膨らますことができるようサポートします。特に基礎演習において、担当教員は皆さん一人ひとりに対し、柔軟性のある対応を行います。

2 授業の運営

初年次教育では、大学生としての生活態度や学修姿勢とともに、大学での学修方法と現代ビジネスで求められる専門基礎知識や素養を学びます。素早くアカデミックスキルやチューデントスキルを身につけるためにも、特に積極的な授業参加を求めます。

初年次教育の中心は「基礎演習A」、「基礎演習B」です。この1年次演習は、春学期・秋学期を通じて1年間継続します。基礎演習A・Bのクラスでは、教員がチューターを担当します。チューターである担当教員に加え、メンター（上級生）の体制でクラスの運営を行います。

「基礎演習A」、「基礎演習B」では、大学からの通知や連絡事項の伝達などを行います。また、学修のみならず、キャリアやインターンシップ等を含む大学生活全般についての、個別の相談に応じます。

基礎演習A・B

春学期と秋学期の1年間を通じて行われる、ゼミナール形式（クラス指定）の授業です。

この基礎演習A・Bでは、皆さんが高校から大学での生活にスムーズに移行できるように、新入生と教員、職員、在学生による「双方向型・参加型」の授業が行われます。教員が教室で講義を行う従来の授業とは異なり、クラス全員で取り組み、一緒に考え、学ぶ授業です。

授業での学修方法や発表、討論の仕方、論述形式の試験における答案やレポートの書き方など、経営学部の専門教育科目を学ぶ際に必要な文章理解力、文章作成力、表現力などの基礎学力を養成することを目的としています。

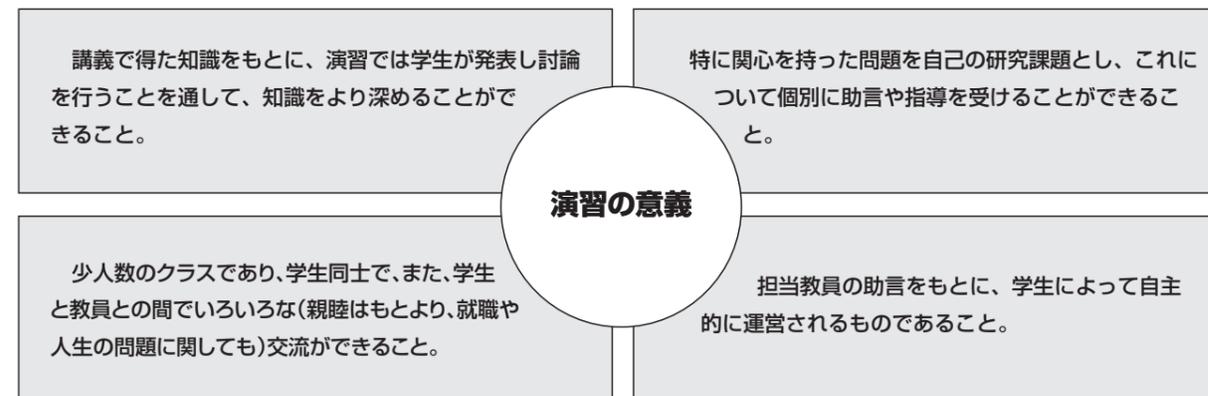
基礎演習A・Bでの学修を通じて、大学や経営学部での学びについて理解を深め、将来の志望や職業選択に向けた準備を行ってください。

7 演習

1 演習(ゼミナール)

演習の意義

本学では、建学以来「少人数教育」を重視し、演習方式による教育を教学の重要な柱として位置付けています。この少人数による演習の特徴は次のような点にあります。



特に、演習の授業では、演習のテーマに基づきいくつかの経営課題について、事前に理解しその内容を他の構成メンバーに説明・発表し、これに対する質問に答えるという討論が重視されます。演習は、これを通して、その経営課題に対する知識を一層深め自己のものとしてとることができる有効な場であるといえます。

さらに演習では、経営課題に対する皆さん自身の関心や課題を明確にし、それを追求・研究し、まとめるということも重要な内容です。この問題解決能力は、多様化した現代社会のなかでますます求められる能力の一つだといえます。所属コースおよび各自の関心と関連させつつ、演習クラスを選択して積極的に授業に貢献してください。

演習の内容と履修方法

経営学部2年次からの演習には、専門演習I A（2年次春:2単位）、専門演習I B（2年次秋:2単位）、専門演習II A（3年次春:2単位）、専門演習II B（3年次秋:2単位）、専門演習III A（4年次春:2単位）、専門演習III B（4年次秋:2単位）があり、その内容は次のとおりです。

専門演習I A・B

2年次の専門演習です。関心のある演習テーマ（本学HP上のシラバスを参照）を選択し、少人数で学修します。専門科目の授業で学んだ知識を活かしながら発表・討論を中心とした運営です。単位の認定（各2単位）は各学期ごとに行いますが、1年間（春・秋学期）連続の専門演習が行われます。

専門演習I A・Bは履修指定科目です。

専門演習II A・B、専門演習III A・B

これは、2年間連続の演習です。専門演習I A・Bとは違うテーマ（担当教員）を選択することができます（本学HP上のシラバスを参照）。単位の認定（各2単位）は各学期ごとに行います。

専門演習II A・Bは履修指定科目です。

専門演習III A・Bは必修科目となります。

4年次に開設される「専門演習III A・B」では、「卒業論文（4単位）」を提出することができます。詳細については「卒業論文」の項目を参照してください。なお、専門演習III Bの合格要件として5,000字以上の「卒業レポート」の提出が必須となります。

7 演習

2 卒業論文

卒業論文の執筆の意義

卒業論文の執筆は大学4年間で積み重ねた全ての知識と技能を活用する、大学における学びの集大成と位置付けられる重要な取り組みです。

卒業論文を執筆するためには、講義科目で学修した知識や分析手法・思考法に基づき、演習科目で実践した課題発見能力、情報収集力、文献理解力、文章表現力、分析手法、課題解決能力、ICTスキル等を十全に発揮し、自身の集中力と忍耐力の全てをもって臨みます。

卒業論文執筆のプロセスと一連の作業の中で身につく能力は、大学における学びに限らず、就業後の業務でも大いに求められるものですので、卒業論文の執筆を通じて獲得される力は、卒業後にも役立つ「財産」となることでしょう。

卒業論文の執筆のプロセス（詳細は「卒業論文執筆要領」を参照）

1. テーマの設定

卒業論文のテーマは、演習の担当教員の指導の下で、基本的には皆さんが選択することになります。学生研究発表大会で発表したテーマに関連して卒業論文のテーマを設定することもありますし、演習の専攻分野（メジャー）に関連する文献を数冊読み、その文献の中から課題を見つけ出し、卒業論文のテーマを設定することなどもあります。

2. 章別構成の決定

卒業論文のテーマが決まったら、次に章別構成を決めることとなります。どのような問題に、どのようにして取り組み、何を明らかにしようとするのか、これらを明確にするように論文を構成し、記述します。卒業論文は一般的に、序論・本論・結論で構成されます。この構成を意識しながら、問題意識に基づいて、各章の名称と内容を設定することとなります。

3. 関連文献・資料等の収集

卒業論文のテーマと章別構成が決まったら、関連文献を収集します。また、関連文献とともに、必要な資料や統計データ等を収集します。文献等から引用する場合がありますが、基本的には企業のプレスリリースや有価証券報告書等を利用することが求められます。

4. 草稿の作成・推敲

卒業論文の章別構成が決まり、資料等の準備が終われば、次に草稿を作成することとなります。草稿ができたら、演習等で発表し、演習の担当教員や他の教員等の指導を受けながら、繰り返し書き直すこととなります。また、注や参考文献リストも作成します。

5. 卒業論文の完成・提出

卒業論文の形式要件（詳細は「卒業論文執筆要領」を参照）を満たしているか、卒業論文にふさわしい文章となっているか、誤字・脱字がないか等を確認し、問題がなければ、提出期日（当該年度の12月下旬）までに所定の方法で卒業論文を提出します。

8 資格取得について

1 資格取得のすすめ

資格の取得は、大学を卒業して社会に出ていく皆さんにとって、大きな力となります。本学では、学部での学びを深め、学修成果を目に見えるものとする以下の資格の取得を大学として推奨しています。対応するSコース（特修講座）や資格講座、正課科目も開講されるので、積極的に受講してください。Sコース（特修講座）や資格講座の詳細は、別途パンフレットやUNIVERSAL PASSPORTでご案内します。

大学として推奨する資格

●情報系資格

ITパスポート

情報セキュリティ
マネジメント

基本情報技術者

応用情報技術者

●英語資格

TOEIC® (L&R 500以上)

●留学生日本語資格

日本語能力試験 N1

●簿記・会計系資格

日商簿記検定試験 1級～3級

ビジネス会計検定試験
2級～3級

税理士

公認会計士

●経済・経営系資格

ファイナンシャルプランニング
技能士検定試験2級～3級

リテールマーケティング
(販売士) 検定試験2級～3級

●法律系資格

宅地建物取引士

行政書士

司法書士

ビジネス実務法務検定試験
2級～3級

法学検定試験
(ベーシック・スタンダード)

●国際ビジネス系資格

国内旅行業務取扱管理者・
総合旅行業務取扱管理者

国内旅程管理主任者

貿易実務検定C級

●教員免許（経済学部・法学部）

中学校教諭一種免許状
(社会)

高等学校教諭一種免許状
(地理歴史・公民)

※法科大学院入学試験、大学院入学試験、公務員採用試験など、進路に直結する各種試験の合格についても、資格と同様に推奨し、大学としてサポートします。

8 資格取得について

経営学部生に特におすすめの資格と学習方法

多くの皆さんは、3年生から就職活動を開始することになります。資格を就職活動で活かすためにも、2年生の終わりまでに推奨資格の取得を目指しましょう。

【経営学部生に特におすすめの大学推奨資格】

日商簿記検定3・2・1級、ITパスポート、基本情報技術者、リテールマーケティング3・2級、TOEIC、日本語能力試験N1

おすすめの学習プラン

● 日商簿記検定スタート

	春学期	秋学期
学期ごとの目標	日商簿記3級 日商簿記2級	日商簿記1級 日商簿記2級 または ITパスポート
学習方法 (対応する授業・講座)	・初級簿記 ・会計基礎講座	(日商簿記1級) ・簿記上級講座 (日商簿記2級) ・中級簿記 ・工業簿記 (ITパスポート) ・情報ストラテジ ・情報テクノロジー ・情報マネジメント ・資格講座

● ITパスポートスタート

	春学期	秋学期
学期ごとの目標	ITパスポート	基本情報技術者 または TOEIC (400-500目標)
学習方法 (対応する授業・講座)	・情報ストラテジ ・情報テクノロジー ・情報マネジメント ・資格講座	(基本情報技術者) ・資格講座 (TOEIC) ・TOEIC講座

● TOEICスタート

	春学期	秋学期
学期ごとの目標	TOEIC (400目標) 留学	TOEIC (500目標) 留学
学習方法 (対応する授業・講座)	・英語A、B ・Exam Prep. I ・TOEIC講座	・英語C、D ・Exam Prep. II ・TOEIC講座

● 日本語能力試験N1

※日本語能力試験については、P.60「留学生の日本語教育」を参照してください。

経営学部の特別プログラムと資格取得について

トップキャリア形成プログラム（ミラプロ）または公認会計士・税理士を受講しようと考えている方は、以下を目標にしてください。

トップキャリア形成プログラム (ミラプロ)	1年生終了時：日商簿記2級&ITパスポート ※いずれか一方がTOEICでも可 (留学生の方は日本語能力試験N1でも可)
養成プログラム (アカプロ)	1年生夏休み：日商簿記2級 ※会計基礎講座（2級）6月～9月を受講

資格取得と奨学金

本学では、学生の経済支援・修学支援を目的とした多彩な奨学金制度を設けています。この奨学金制度の一つである、資格取得奨学金は、資格取得者を対象とした奨学金制度です。下表に定める資格検定試験に合格した者の中から、出席状況、GPA、単位修得状況その他本学での修学状況を総合的に考慮して選考された後、奨学金が給付されます。

申請方法については別途Universal Passportで案内します。ご不明な点等あれば、学生課までお問い合わせください。

資格取得奨学金受給資格等		給付額
ア	公認会計士試験論文式試験合格者	20万円
イ	公認会計士試験短答式試験合格者	10万円
ウ	税理士試験の試験科目5科目のうち、いずれかの2科目に合格した者	15万円
エ	税理士試験の試験科目5科目のうち、いずれかの1科目に合格した者	10万円
オ	日商簿記検定試験1級合格者	10万円
カ	日商簿記検定試験2級合格者	1万円
キ	日商簿記検定試験3級合格者	5千円
ク	司法書士試験合格者	30万円
ケ	行政書士試験合格者	10万円
コ	社会保険労務士試験合格者	10万円
サ	宅地建物取引士試験合格者	3万円
シ	法学検定試験スタンダード〈中級〉コース合格者	3万円
ス	法学検定試験ベーシック〈基礎〉コース合格者	5千円
セ	ビジネス実務法務検定2級以上合格者	1万円
ソ	ファイナンシャル・プランニング技能検定試験2級以上合格者	1万円
タ	応用情報技術者試験合格者	10万円
チ	基本情報技術者試験合格者	3万円
ツ	情報セキュリティマネジメント試験合格者	2万円
テ	ITパスポート試験合格者	1万円
ト	TOEIC [®] Listening & Reading Test スコア860以上の者	5万円
ナ	TOEIC [®] Listening & Reading Test スコア730以上の者	3万円
ニ	TOEIC [®] Listening & Reading Test スコア600以上の者	1万円
ヌ	総合旅行業務取扱管理者試験合格者	3万円
ネ	国内旅行業務取扱管理者試験合格者	1万円
ノ	日本語能力試験N1合格者	1万円
ハ	その他、特に難易度の高い資格検定試験に合格し、学長が優秀と認められた者	上限 30万円

※エの奨学金を受けた者が、ウの奨学金を受ける場合は、差額の5万円を給付する。

※ト、ナ、ニの TOEIC[®] Listening & Reading Testについては、下位スコアの奨学金を受けた者が、上位スコアの奨学金を受ける場合は、その差額を給付する。

8 資格取得について

2 技能資格の単位認定

経営学部では、学生の皆さんの多様な学修意欲および学修成果を積極的に評価するため、「技能資格等」について単位認定しています。

単位認定された場合、成績表には該当科目に「認定」と評価されます（認定された単位は学期あるいは年間の履修制限単位には含まれません）。

技能資格等のうち下記「単位認定科目」に該当する場合、卒業要件C欄（その他共通教育科目又は専門教育科目）の単位として「認定」されます。

1. 単位認定科目について

● 「各学部専門教育科目」として単位を認定

①ファイナンシャルプランナー (4単位)	本学在学中において「AFP資格審査試験」に合格、または「ファイナンシャル・プランニング技能検定」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
②販売士 (2単位)	本学在学中において、「リテールマーケティング（販売士）検定試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
③宅地建物取引士 (4単位)	本学在学中において、「宅地建物取引士資格試験」に合格した場合に「認定」されます。
④社会保険労務士 (4単位)	本学在学中において、「社会保険労務士試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑤旅行業務取扱管理者 (2単位)	本学在学中において、「総合旅行業務取扱管理者試験」または「国内旅行業務取扱管理者試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑥ビジネス実務法務検定 (2単位)	本学在学中において、「ビジネス実務法務検定試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑦簿記検定初級 (1単位)	本学在学中において、「日商簿記検定試験」3級に合格した場合に「認定」されます。
⑧簿記検定中級 (2単位)	本学在学中において、「日商簿記検定試験」2級に合格した場合に「認定」されます。
⑨簿記検定上級 (4単位)	本学在学中において、「日商簿記検定試験」1級に合格した場合に「認定」されます。
⑩法学検定初級 (1単位)	本学在学中において、「法学検定試験」ベーシック〈基礎〉コースに合格した場合に「認定」されます。
⑪法学検定中級 (2単位)	本学在学中において、「法学検定試験」スタンダード〈中級〉コースに合格した場合に「認定」されます。
⑫法学検定上級 (4単位)	本学在学中において、「法学検定試験」アドバンスト〈上級〉コースに合格した場合に「認定」されます。

● 「共通教育科目」として単位を認定

●英語

①英検 (2単位)	本学在学中に、「実用英語技能検定試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
②TOEIC® (2単位)	本学在学中に、「TOEIC® Listening&Reading Test」あるいは本学で実施している「TOEIC® Listening&Reading IPテスト」で450点以上の得点を取得した場合に「認定」されます。
③TOEFL (2単位)	本学在学中に、「TOEFL」iBT40点以上の得点を取得した場合に「認定」されます。
④IELTS (2単位)	本学在学中に、「IELTS」で4 Limited User以上を取得した場合に「認定」されます。

●中国語

⑤中国語検定 (2単位)	本学在学中に、日本中国語検定協会「中国語検定試験」4級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑥中国漢語水平考試(HSK) (2単位)	本学在学中に、「漢語水平考試(HSK)」3級以上に合格した場合に「認定」されます。

●韓国語

⑦韓国語能力試験 (2単位)	本学在学中に、「韓国語能力試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑧ハングル能力検定試験 (2単位)	本学在学中に、「ハングル能力検定試験」4級以上に合格した場合に「認定」されます。

(注) 語学関連技能資格の単位認定に関しては、英語、中国語、韓国語の同一語学分野の語学検定試験のうち、いずれか一つの検定試験結果のみを単位認定します。なお、語学分野が異なる語学検定試験結果については、この限りではありません。

⑨IT資格初級 (1単位)	本学在学中において「Microsoft Office Specialist」、「ICTプロフィシエンシー検定試験(P検)」3級以上のいずれかに合格した場合に「認定」されます。
⑩ITパスポート (2単位)	本学在学中において、「ITパスポート試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑪基本情報技術者 (4単位)	本学在学中において、「基本情報技術者試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑫環境社会検定 (2単位)	本学在学中において「環境社会検定試験(eco検定試験)®」に合格した場合に「認定」されます。

2. 認定方法について

技能資格等についての単位認定申請は、所定の期間内に、当該技能資格取得の証明書等を添付して行います。申請期間・方法については、UNIVERSAL PASSPORTにて学期ごとに案内します。

<技能資格等の単位認定の流れ>



9 海外・留学体験

1 海外フィールドスタディ

海外フィールドスタディは、本学の海外協定校や提携機関との協力の下、協定校の学生、訪問国の市民、子供たちとの交流を通じて学修する、本学独自の特色ある短期の海外体験型プログラムです。海外が初めてでも、外国語が苦手でも大丈夫です。

経営学部では、海外フィールドスタディへの参加により、諸外国のビジネスを、現地経験を通じて学修することを目標としています。また、就職活動でも大学生ならではの経験として評価されます。

2 海外語学研修

海外語学研修は、外国での集中的な語学学修を希望する学生のために、毎年夏季または春季休業期間中に行われる短期語学留学プログラムです。英語、中国語、韓国語の3コースが設定されており、1年次から参加することができます。参加者は研修先で所定の課程を修了し、本学が定める合格基準に達すれば、「英語研修Ⅰ・Ⅱ、中国語研修Ⅰ・Ⅱ、韓国語研修Ⅰ・Ⅱ」（※留学先がドイツの場合、「留学語学研修A～H」）の中から、学修内容・学修時間・成績によって単位が認定されます。

○単位認定にあたっては、留学後に「単位認定願」及び留学先の「修了書」「成績証明書」を期限内に提出してください。

3 LSP(Language Study Program)

LSP (Language Study Program) は、海外協定校での1 Semester (15-18週間) にわたる語学留学プログラムです。留学先大学の語学カリキュラムのもと、集中的に外国語を学修します。また寮生活やホームステイなどで、海外の暮らしを体験します。「日常的に外国語が使われる環境」のなかで、毎年多くの学生が語学力を飛躍的に向上させています。さらに現地の学生や各国からの留学生との課外活動や交流を通じて、コミュニケーション能力や異文化理解力、協働力なども高められます。

【学籍上の措置及び単位認定】

- 留学期間も在籍期間に算入されるので、4年間での卒業が可能です。
- 単位については、留学先の学修内容・時間・成績に基づき、審査の上、「留学語学研修A～H」の中から単位認定されます。
- 単位認定にあたっては、留学後に「単位認定願」及び留学先の「修了書」「成績証明書」を期限内に提出してください。

4 交換留学

交換留学は、海外協定校で専門科目等を履修する本格的な長期プログラムです。欧米、アジアなど、豊富な留学先が用意されています。留学先大学では専門科目を履修し、自身の専攻分野をさらに深めていきます。世界各国から集まった学修意欲の高い留学生とともに学修し、ともに学生生活を過ごす中で、より高度な語学力はもちろん、異文化理解力やコミュニケーション能力、国際協働力を大きく伸ばし、国際人としての自信や自覚がめばえます。

【学籍上の措置及び単位認定】

- 留学期間も在籍期間に算入されるので、4年間での卒業が可能です。
- 単位については、交換留学先の学修内容・時間・成績に基づき、審査の上、「留学語学研修A～H」、「留学教養研修A～H」の中から単位認定されます。
- 単位認定にあたっては、留学前に「単位認定計画書」を作成し、留学後に「単位認定願」「帰国届」及び留学先の「成績証明書」「時間割（または授業時間が確認できるもの）」を期限内に提出してください。

これらのプログラムは別途参加申し込み手続が必要です。手続内容、日程、費用等の詳細については、国際教育交流センターで確認してください。

10 経営学部における他学部履修科目の設定について

1 他学部履修(他学部開講科目の履修)について

経済と法律は社会の両輪、二つの学問の修得による人格の形成という建学の理念は、現代ビジネスの課題解決にはビジネス法に基づく法的素養の修得が不可欠であることを示しています。経営学及び関連領域の基礎・基本の知識及び技能、各コースにおいて求められる専門知識及び技能に関連して、現代ビジネスにおける様々な局面で必要とされるビジネス法にかかわる、法学部科目（企業法系、社会法系、民法法系、公法系、刑事法系科目）の他学部履修を通じて専門知識及び技能を身につけます。

また、各コースにおける専門知識及び技能を豊かにし、教養を広げ、資格取得につなげるため、経済学部及び国際学部科目の他学部履修を通じて専門知識及び技能を身につけます。

2 経営学部生が履修できる他学部専門教育科目(※○印は、各コースの推奨科目)

①法学部専門教育科目

科目名	単位	グレード	配当年次	経営学部のコース							
				学部全体	現代企業戦略	マーケティング戦略	人材・組織マネジメント	会計専門職・企業財務			
ビジネス法務	2	G2	2 3 4	○						企業法系 (社会法系) 経営と密接に関係するので深く学修する	
会社法Ⅰ	2	G2	2 3 4	○							
会社法Ⅱ	2	G3	3 4	○							
労働基準法	2	G2	2 3 4	○							
労働契約法	2	G3	3 4	○							
労働関係法	2	G3	3 4	○							
社会保険法	2	G3	3 4	○							
雇用政策法	2	G3	3 4	○							
民法総則Ⅰ	2	G2	1 2 3 4	○						民法法系 民事5分野の基本的知識を定着させる	
民法総則Ⅱ	2	G2	1 2 3 4	○							
物権法Ⅰ	2	G2	2 3 4	○							
債権総論Ⅰ	2	G2	2 3 4	○							
債権各論Ⅰ	2	G2	2 3 4	○							
家族法Ⅰ	2	G2	2 3 4	○							
不動産法	2	G2	2 3 4	○							
情報法	2	G2	2 3 4	○						公法系	
環境法	2	G3	3 4	○							
税法Ⅰ	2	G3	3 4	○							
税法Ⅱ	2	G3	3 4	○							
刑法総論Ⅰ	2	G2	1 2 3 4	○							刑事法系
刑法各論Ⅰ	2	G2	2 3 4	○							
刑法各論Ⅱ	2	G3	3 4	○							
公務員特別演習ⅠA	2	G2	2	○							
公務員特別演習ⅠB	2	G2	2	○							
公務員特別演習ⅡA	2	G3	3	○							
公務員特別演習ⅡB	2	G3	3	○							
公務員特別演習ⅢA	2	G3	4	○							
公務員特別演習ⅢB	2	G4	4	○							

②経済学部専門教育科目

科目名	単位	グレード	配当年次	経営学部のコース					
				学部全体	現代企業戦略	マーケティング戦略	人材・組織マネジメント	会計専門職・企業財務	
日本経済論Ⅰ	2	G2	2 3 4	○					
国際経済学Ⅰ	2	G2	2 3 4	○					
財政学Ⅰ	2	G2	2 3 4	○					
金融論Ⅰ	2	G2	2 3 4					○	
労働経済学	2	G2	2 3 4				○		
公務員特別演習ⅠA	2	G2	2	○					
公務員特別演習ⅠB	2	G2	2	○					
公務員特別演習ⅡA	2	G3	3 4	○					
公務員特別演習ⅡB	2	G3	3 4	○					
公務員特別演習ⅢA	2	G4	4	○					

10 経営学部における他学部履修科目の設定について

③国際学部専門教育科目

科目名	単位	グレード	配当年次	経営学部のコース					
				学部全体	現代 企業戦略	マーケティング 戦略	人材・組織 マネジメント	会計専門職・ 企業財務	
観光概論	2	G2	1 2 3 4		○				
国際人権法	2	G4					○		
Exam Prep. I	2	G1	1 2 3 4	○					
Exam Prep. II	2	G1	1 2 3 4	○					
Exam Prep. III	2	G2	2 3 4	○					
Exam Prep. IV	2	G2	2 3 4	○					
Exam Prep. V	2	G3	2 3 4	○					
Exam Prep. VI	2	G3	2 3 4	○					

11 共通教育科目

本学では、情報・数理・日本語・英語等の基本的な知識・技能の修得や、人文・社会・自然科学等に関する幅広い教養を身につけることができるよう、リベラルアーツ教育（教養教育）として、全学部横断の共通教育科目を開設しています。

1 外国語科目（国際学部を除く）

本学の外国語学修は、英語A・B・C・Dの4単位を修得することが必修となっており、国際社会に必要とされる英語力を磨きます。そのうえで、興味・関心に応じて、中国語・韓国語を選択科目として履修することができます。

さらに、2年次以降は、各言語に対応した演習科目が開設されており、希望に応じて履修することができます。

●学修の流れ

1 年 次		2 年 次 以 降	
春学期	秋学期	春学期	秋学期
<必修> 英語A（1単位） 英語B（1単位）	<必修> 英語C（1単位） 英語D（1単位）	英語総合演習A・B 英語コミュニケーション演習A・B （各2単位）	
中国語A 韓国語A （各1単位）	中国語B 韓国語B （各1単位）	中国語総合演習A・B 中国語コミュニケーション演習A・B 韓国語総合演習A・B 韓国語コミュニケーション演習A・B （各2単位）	

2 教養科目

教養科目は、1・2年次を中心に、大学生として学んでおくべき基本的な知識や技能、幅広い教養を身につけることを目的としています。

全学部共通に、「文章読解・作成分野」「人文・社会分野」「数理・自然分野」「情報分野」「スポーツ・健康分野」「総合分野」の6分野にわたる幅広い科目を提供しています。専攻するコースとの関連や、学問的好奇心や将来の進路などに応じて、自由に選択することができます。

■文章読解・作成分野（文章読解・作成力を磨く）

文章読解・作成分野では、大学での学修や社会人として必要になる日本語力を養います。「文章作成Ⅰ」「文章作成Ⅱ」では、卒業論文の作成に向けて、レポート作成の基礎・基本を演習形式で学びます。

■人文・社会分野（人間文化や社会の諸相を読み解く）

人文分野では、人間文化の諸相について学びます。人間とは何か、人間に固有な諸活動にはどのような本質的な特徴が見出されるのか、などの諸問題がここでは取り上げられます。

社会分野では、人間社会の諸現象について学びます。人間社会はどのような仕組みで動いているのか、人間社会を構成する諸要素にはどのような本質的な特徴が見出されるのか、などの諸課題がここでは取り上げられます。

11 共通教育科目

■ 数理・自然分野（数的処理能力を磨く、自然の諸相を読み解く）

数理分野では、大学での学修や社会人として必要になる数的処理能力を養います。また、「判断推理（論理）」「判断推理（図形）」「数的推理（数の性質）」「数的推理（確率と図形）」「資料解釈」などの公務員試験対策科目が開講されており、特に、公務員を志望する学生は、1年次から3年次にかけて、計画的に履修することがのぞましいでしょう。

自然分野では、自然科学の各領域の科目を現代的教養として学びます。自然と人間とはどのような関係で相互に影響を及ぼしているのか、科学技術は人間の社会生活に何をもたらしたのかなどの諸問題をここでは取り上げます。

■ 情報分野（ICT・AI活用やデータ分析能力を養う）

情報分野では、情報化社会で求められるスキルと知識を学びます。現在、Society5.0実現に向けた第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、AI等）等、社会の情報化が急速に進展する中、ICT・AI活用やデータ分析等ができる「IT人材」「AI人材」を養成することが、文理問わず広く高等教育機関に求められています。

また、実習や講義を通して情報処理に関する最新の知識・技能が学べるとともに、就職に役立つIT関連資格を取得できる様々な科目が開講されています。

■ スポーツ・健康分野（心と体を鍛える）

スポーツ・健康分野では、生涯を通じて身体的・精神的・社会的に健康な生活を営むための身体運動のあり方と健康保持・増進についての知識を学びます。この分野は講義科目と実践科目から成り立っています。講義科目では、スポーツや身体運動が心身の健康にもたらす効果や、日々の生活の中で重要な食事、休養、病気等について理論的に理解することが目的となっています。実践科目では、自発的・自覚的に身体運動を行うことの意義とその方法を学ぶことが目的となっています。

■ 総合分野（多角的な視野を養う）

総合分野では、国際社会の諸課題に対して、多角的な視点からアプローチします。平和、人権、環境、SDGs等のグローバルイシューに関する幅広い科目が開講されています。

3 海外留学科目（海外語学研修・留学の単位認定）

海外語学研修は、外国での集中的な語学学修を希望する学生のために、毎年夏季または春季休業期間中に行われる語学研修プログラムです。英語、中国語、韓国語の3コースが設定されており、1年次から参加することができます。参加者は研修先で所定の課程を修了し、本学が定める合格基準に達すれば、「英語研修Ⅰ・英語研修Ⅱ・中国語研修Ⅰ・中国語研修Ⅱ・韓国語研修Ⅰ・韓国語研修Ⅱ」の中から、学修内容・学修時間・成績によって単位が認定されます。

LSP (Language Study Program) は、海外協定校での1セメスター（15～18週間）にわたる語学留学プログラムです。留学先大学の語学カリキュラムのもと、集中的に外国語を学修します。交換留学は、海外協定校で専門科目等を履修する本格的な長期プログラムです。参加者は留学先で所定の課程を修了し、本学が定める合格基準に達すれば、「留学語学研修A～留学語学研修H」、「留学教養研修A～留学教養研修H」の中から、学修内容・学修時間・成績によって単位が認定されます。

海外語学研修・LSP・交換留学は別途参加申し込み手続が必要です。手続内容、日程、費用等の詳細については、国際教育交流センターで確認してください。

12 数理・データサイエンス・AI教育プログラム

1 数理・データサイエンス・AI教育プログラムについて

数理・データサイエンス・AI教育プログラムは、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されたプログラムです。

数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的に学修します。

2 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの学修目標

- ① 社会におけるデータ・AI利用に関連し、社会で起きている変化・社会で活用されているデータについて説明できる。
- ② データ・AIの活用領域、利活用のための技術・現場・最新動向について説明できる。
- ③ データリテラシーに関連し、データを読む・説明する・扱うことができる。
- ④ データ・AIを扱う・データを守る上での留意事項について説明できる。

3 対象学生と履修方法

全学部生が対象です。
本プログラムを履修するための特別な手続きは不要です。本プログラムの構成科目を通常どおり履修登録してください。

4 プログラムの構成科目と修了要件

本プログラムを構成する授業科目は以下の11科目です。これらの科目を学修することで、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術を身につけます。

本プログラムの修了要件を満たした学生には、年度末に「修了証」を交付します。

科目区分	科目名称	修了要件
学部専門教育科目	①データサイエンス基礎	左記の科目から、「データサイエンス基礎」の2単位を含む12単位以上を修得すること。
共通教育科目	①AIと産業・社会 ②データサイエンス ③プログラミングのための情報数理 ④情報ストラテジ ⑤情報マネジメント ⑥情報テクノロジー ⑦情報科学演習 ⑧情報セキュリティ ⑨プログラミングⅠ ⑩プログラミングⅡ	

13 留学生の日本語教育

日本語教育カリキュラムについて

大学での専門教育科目・共通教育科目の理論と知識を学び理解すること、そして日本国内での就職や大学院進学など志望進路に進むことができるよう、みなさん一人ひとりの日本語能力のレベルに合わせて着実に日本語能力を上げられるようみなさんをサポートします。

(1) まずは日本語能力試験 (JLPT) N1をとろう!

○留学生のみなさんが日本での専門教育科目・共通教育科目を学ぶためには、少なくとも日本語能力試験 (JLPT) N2以上の日本語能力が必要とされます。また、卒業後に大学院への進学を志望する留学生のみなさんは、さらに高度で専門的な日本語能力が求められることはいうまでもありません。皆さんの希望の進路を叶えるうえでは、JLPT N1合格は必須です。本学では、皆さんの資格取得を後押しするため、受験料の一部を補助しています。必ず、N1に合格するまで、毎回JLPTを受験しましょう。

2024年度日本語能力試験 (JLPT) 日程

第1回試験 2024年7月7日 (日)

第2回試験 2024年12月1日 (日)

※大学内で申し込みすることにより、受験料補助が受けられます。

※日本語1～10の授業は、JLPT結果が成績の一部になるため、受験が必須です。

また、卒業後、学部で学んだ専門知識と日本語能力を活用して、日本で就職しキャリアを切り開こうという留学生もたくさんいると思います。日本での就職のためには、「読む・書く」力も必要ですが、特に「聞く・話す」力が求められます。日本語能力試験 (JLPT) N1相当の日本語能力を身につけ、ビジネスマナーを含め、企業で求められる日本語コミュニケーション能力を身につけられるよう、日本語学修、演習や講義での学修、「ビジネスキャリア研究」の履修などに取り組んでください。

(2) 日本語科目の履修モデル

①日本語能力試験N1を有しない留学生の場合

1年生春	1年生秋	2年生春	2年生秋
日本語 I 日本語 II	日本語 III 日本語 IV	日本語 V 日本語 VI 日本語総合演習 A	日本語総合演習 B

※日本語科目はレベル別でクラスが編成されます

②日本語能力試験N1を有する留学生の場合

1年生春	1年生秋	2 or 3年生春	2 or 3年生秋
日本語総合演習 A	日本語総合演習 B	日本語会話 日本語表現	日本語読解

(3) 授業外のN1特別講座や国際教育交流センターも活用しよう

①授業外のN1特別講座

N1の合格には、自分の現状の日本語能力から合格に必要な日本語能力との差を明確にし、その差を埋めるため必要な学修の内容、学修の計画、そして計画に沿った実践が必ず必要です。授業外のN1特別講座では、日本語の教員が個々の学生に必要な学修の計画を一緒に考えたり、学修アドバイスを行ったり、JLPT問題の解き方の解説をしたり、皆さんがJLPT合格に向けて学修していくためのサポートをします。

②国際教育交流センター

国際教育交流センターには、日本語学修の教材を豊富にそろえています。また日本語の教員も国際教育交流センターで「オフィスアワー」を実施しており、日本語学修のアドバイスも受けられます。

また、日本人と留学生の日本語会話教室「J-TALK」などの日常的なイベントも行われています。積極的に機会を活用して、日本語の能力をどんどん上げていきましょう。

(4) 日本で就職を希望するなら「ビジネスキャリア基礎」、「ビジネスキャリア研究」、「ビジネスキャリア実践」でしっかり学修しよう!

○日本で就職を希望する留学生のみなさんが必ず知っておかなければいけないことは主に3つあります。

(1) 日本は「新卒一括採用」のため、3年生のうちから就職活動の準備が必要

「新卒一括採用」とは、企業が卒業予定の学生 (新卒者) を対象に年度毎に一括して求人し、在学中に採用試験を行って内定を出し、卒業後すぐに勤務させるという、世界に類を見ない日本独特の雇用慣行です。このように、日本の企業の採用活動は、大学を出たばかりの新卒学生を重視する傾向にあります。また、採用活動は一定の期間に集中し、他の時期には採用をあまり行いません。

このため、卒業後日本の企業で働きたいのであれば、このスケジュールの流れを知り、大学3年生のうちから就職活動に向けて準備をすることが必要です。4年生には学業と並行しながら就職活動を行い、10月までに内定を獲得して進路を決定できるよう、計画的に進めることが求められます。

(2) 日本語能力試験N1相当の日本語運用能力が必須

日本で仕事をする場合、日本語でのコミュニケーション能力が絶対条件です。

この条件を満たすには、学生のうちから、日本語能力試験N1相当の日本語能力を修得する必要があります。

(3) 卒業後は「在留資格変更」が必須

みなさんがもっている在留カードまたは外国人登録証明書に記載されている在留資格は「留学」となっていますが、このままでは卒業後日本に在留することはできません。留学生のみなさんが日本国内の企業に就職し、引き続き日本に在留することを希望する場合は、「出入国及び難民認定法」に定める手続きにより、「留学」から、「技術・人文知識・国際業務」など、就労できる在留資格への変更手続きを、卒業後しばらくの間に必ず行わなければなりません。

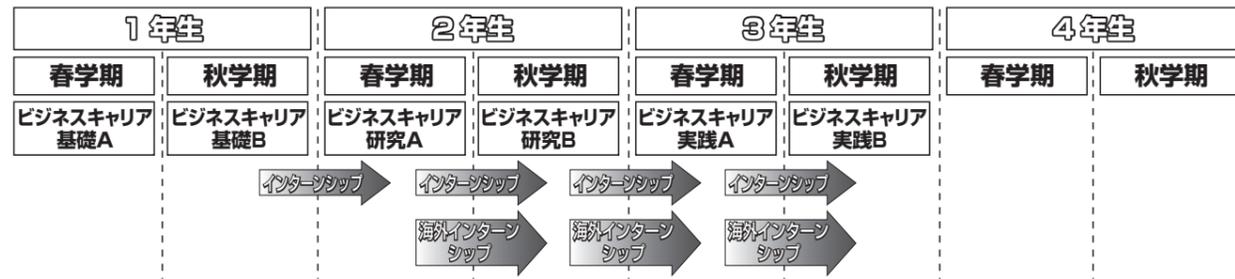
以上3つのことについて確実に学ぶため1年生には「ビジネスキャリア基礎」、2年生には「ビジネスキャリア研究」、3年生には「ビジネスキャリア実践」という授業を用意しています。

日本での独特の雇用環境を理解し、希望する業界や企業への就職を実現するため、しっかり学修してください。

14 キャリア形成のための科目

価値観の多様化が進む現代社会を自分らしく生きるためには、学生時代にしっかりとした人生の目標を持つことが必要となります。経営学部では、自分なりの職業観や将来の目標に応じたキャリア形成のための科目が設置されています。

経営学部専門教育科目	ビジネスキャリア基礎A・B、ビジネスキャリア研究A・B、ビジネスキャリア実践A・B インターンシップI・II・III・IV、海外インターンシップ
-------------------	---



■ ビジネスキャリア基礎A・B（1年生：春学期・秋学期）

ビジネスキャリア基礎Aは、ビジネスキャリア基礎Bとともに、卒業後の生涯にわたる「生き方・学び方・働き方（＝キャリア）」を考えながら、社会人に求められる就業力を培う科目です。就業力とは、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力となります。この授業を通して、業界や職種を概観し、日本の経済・社会情勢の変化やグローバル化の進展を踏まえた、卒業後の進路選択で重要となる社会観と職業観を培います。

■ ビジネスキャリア研究A・B（2年生：春学期・秋学期）

ビジネスキャリア研究A・Bは、経営学部での学びを踏まえ、自分の将来の生き方・働き方を自分の興味や強みなどを見極めながら考え描き、その未来像を実現するために必要な技能と態度・姿勢について身につけることを目標とします。授業では、講義をベースとしながらも、ペアワークやグループワークを適宜採り入れながら、「調べる」「書く」「まとめる」「話す」「伝える」「聴く」「協働する」という「7つの力」を身につけます。さらに、就職試験や社会人として活躍するために必要となるコミュニケーションスキル、数量的スキルなどの汎用的技能について、自身の現在のスキルを見極め、各自のスキルアップに向けた取り組みへとナビゲーションする機会を設けます。

■ ビジネスキャリア実践A・B（3年生：春学期・秋学期）

ビジネスキャリア実践A・Bは、卒業後の進路を主体的かつ能動的に決定するために必要な就業力を養成することをねらいとした「社会人へのステップ」となる科目です。この科目では、主に「自己分析」、「業界・企業研究」、「志望動機構築」について、演習の特性を活かしたグループワークを中心に授業を進めていきます。自己を客観的に捉え、論理的に表現する力を身につけながら、企業研究や業界研究などを通じて産業への知識を深めることで、自らの強みと職業とをリンクさせる志望動機の素地を形成し、職業人となるための基礎力を養成します。

■ インターンシップI・II・III・IV（全学年）

インターンシップは、夏季休業期間（夏休み）や春季休業期間（春休み）を利用して、企業や地方公共団体などでの実習（＝就業体験）を行うものです。実習を通じて、社会や職業への理解を深め、自己理解を深めることで、将来の進路や職業の選択に向けた就業観を養成します。事業所への派遣にあたっては、学内で事前のガイダンスと研修を実施し、インターンシップの意義・目的についての理解を深めた後、受入事業所において、約1～2週間程度（実働5～10日間）の実習を行います。実習期間終了後、体験レポートを作成することで、インターンシップの成果と課題を認識します。経営学部では多彩なプログラムを企画しており、これから学修するにあたりガイダンスが開催されますので、詳細等について確認し、各自円滑・効果的に取り組むことができるように努めてください。

- 事前研修（ビジネスマナー講座・実践講座）
- 事業所等での実習（＝就業体験）をはじめとした多彩なプログラム

■ 海外インターンシップ（全学年）

日本企業の海外進出など、グローバル化に対応したインターンシッププログラムとして海外インターンシップを実施しています。海外の企業で職場体験をするプログラムであり、研修先では英語や現地の言語も使用し職務を行い、派遣国での生活や人々との交流も体験できます。派遣先など詳細については、別途ガイダンス等でご案内します。

※要件を満たすことで単位認定あり

15 単位互換履修生

■ 大学コンソーシアム大阪「単位互換履修生」について

本学では、大学コンソーシアム大阪の単位互換に関する包括協定に参加する大学に、本学学生を「単位互換履修生」として派遣することができます。単位互換履修生の出願に関する概要は以下のとおりです。詳細については、毎年3月下旬に掲示等により発表予定です。

○ 履修できる授業科目および単位数について

単位互換履修生が履修できる科目は、各学部教授会が認めた科目のうち年間8単位以内（在学中の合計は12単位）であり、履修する科目の単位数は、学期及び年間の履修制限単位数には含まれません。

○ 出願資格および選考について

派遣する単位互換履修生は、原則として2年生以上で次の要件を満たしている学生で、所属する学部教授会の審議を経て、学長が許可します。

- ・ 2年次に派遣する者は1年次終了時に40単位以上を取得していること。
 - ・ 3年次に派遣する者は2年次終了時に80単位以上を取得していること。
 - ・ 4年次に派遣する者は3年次終了時に100単位以上を取得していること。
- ただし、最終年次においては、卒業判定に関わる履修はできません。

○ 出願方法：出願期間、出願書類等については教務課で確認してください。

○ 単位の認定および成績評価

単位の認定は、協定大学からの「成績報告書」等に基づき、共通教育科目の「単位互換科目」として行い、成績評価は「認定」とします。

<出願に際しての注意>

出願したすべての者が単位互換履修生として派遣されるわけではありません。選考に合格した場合、履修許可後の受講放棄や試験放棄は正当な事由がなければ認められません。

従って、協定大学の学則及び諸規程を遵守することはもちろんのこと、出願に際しては、通学時間などを十分に考慮して時間割編成するなど、しっかりした履修計画を立ててください。

II

編入学生 履修案内

1 編入学生履修案内

1 学修における注意点

■ 単位の認定

編入生の皆さんは、本学に編入学した際、60単位を上限として単位の認定がなされています。但し、認定単位数は、それぞれの提出された成績証明書に基づいて行っており、学生によって異なる場合があります。

各自、必ず編入学時に認定された単位数から、卒業に必要な単位を確認し、それぞれに必要な学修を進めるようにしてください。

■ 学修にあたっての注意点等

編入生の皆さんは、本学入学時に60単位を上限とした単位認定がされており、カリキュラム及び卒業要件等は、編入学を許可された年次に所属する学生と同一の規定が適用されます。

まず、希望する進路や関心に応じて、コース選択を行い、次ページの卒業要件を念頭に置きながら、所属学部の専門教育科目を中心に履修・修得しなければなりません。また、3年次配当の専門演習ⅡA・B、経営学特別演習ⅡA・B、会計学特別演習ⅡA・B、ICTビジネス特別演習ⅡA・B、BLP特別演習ⅡA・Bのいずれかを履修しなければなりません。

2 履修制限単位

編入生の履修制限単位数は、次の通りです。履修単位数は、年間および学期毎に履修の単位制限が設けられていますので、2年間の学修計画をしっかりと立てて単位を修得してください。

編入学生

学年	3年次		4年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期
年間制限単位	60単位		60単位	
学期制限単位	30単位	30単位	30単位	30単位

3 卒業要件(2024年度編入学生)

2024年度編入学生の卒業要件は、2022年度新入生の卒業要件が適用されます。

詳細は、P.68、P.69をご覧ください。

1 編入学生履修案内

経営学部 経営学科 卒業要件

2022年度入学生

※科目名称は2022年度のもので、時間割やシラバスに表示される名称と異なる場合があります。

授業科目		卒業に要する単位数	
A欄	共通教育科目	○英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む30単位以上を修得することとする。	30単位以上
B欄	専門教育科目	○必修要件 ・経営学基礎、会計学基礎、卒業研究A、卒業研究Bの4科目8単位必修 ○選択必修要件 ・専門共通科目から20単位以上選択必修 ・インターンシップⅠ、インターンシップⅡ、インターンシップⅢ、インターンシップⅣ(以上、各1単位)、海外インターンシップ(2単位)から2単位以上選択必修 ・コース基本科目から20単位以上選択必修 ○他学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、20単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。	80単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等に関する単位は、C欄の共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。	14単位以上
合計			124単位

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵを選択してもよい。

1 共通教育科目(A欄)

卒業するには、共通教育科目より、30単位以上修得すること。ただし、次の選択必修外国語より、1種類の外国語4単位を含む。

選択必修外国語

英語	視聴覚英語・英語表現	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ・Ⅱ
フランス語	フランス語Ⅰ・Ⅱ	中国語	中国語Ⅰ・Ⅱ
韓国語	韓国語Ⅰ・Ⅱ	ロシア語	ロシア語Ⅰ・Ⅱ

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵを選択してもよい。

2 経営学部 経営学科 専門教育科目(B欄)

卒業するには、経営学部経営学科専門教育科目より、80単位以上修得すること。ただし、経営学基礎、会計学基礎、卒業研究A、卒業研究Bの4科目8単位が必修。また、専門共通科目より20単位及び選択したコースの基本科目から20単位以上を修得すること。

必修科目(下記の4科目8単位必修)

必修科目(4科目8単位必修)			
経営学基礎	会計学基礎	卒業研究A	卒業研究B

専門共通科目における選択必修(下記の26科目から20単位以上選択必修)

選択必修科目(20単位以上必修)			
経営管理論Ⅰ	経営管理論Ⅱ	経営組織論Ⅰ	経営組織論Ⅱ
人的資源管理論	経営戦略論Ⅰ	経営戦略論Ⅱ	マーケティング概論
マーケティング戦略論Ⅰ	マーケティング戦略論Ⅱ	現代産業論Ⅰ	現代産業論Ⅱ
初級簿記	会計学	経営情報論Ⅰ	経営情報論Ⅱ
情報管理論Ⅰ	情報管理論Ⅱ	ビジネス統計学Ⅰ	ビジネス統計学Ⅱ
ビジネスプランニング実践Ⅰ	ビジネスプランニング実践Ⅱ	外国書講読A	外国書講読B
企業論	ビジネス法入門		

(履修上の注意)

各科目はⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修するようにしてください。

インターンシップ関連科目における選択必修(下記の5科目から2単位以上選択必修)

選択必修科目(2単位以上必修)			
インターンシップⅠ	インターンシップⅡ	インターンシップⅢ	インターンシップⅣ
海外インターンシップ			

コース基本科目における選択必修(20単位以上)

●ビジネスデザインコース

コース基本科目(25科目)	生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、経営工学概論、国際経営概論、国際ビジネス論、経営立地論Ⅰ、経営立地論Ⅱ、経営倫理論、流通産業論、流通システム論、ベンチャービジネス論、リスクマネジメント論、リーダーシップ論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、ICTビジネス論Ⅰ、ICTビジネス論Ⅱ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ、Global Strategic Management、International Business in English、Information Technology in Business in English、ビジネス取引法、企業コンプライアンスとリスク管理
---------------	---

●組織・人材マネジメントコース

コース基本科目(25科目)	企業形態論、日本経営史、中小企業政策論、中小企業経営論、経営工学概論、国際経営概論、経営心理学、経営倫理論、公共経営論、社会心理学、ベンチャービジネス論、リスクマネジメント論、リーダーシップ論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ、Global Strategic Management、International Business in English、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、ビジネス取引法、企業法、企業コンプライアンスとリスク管理、雇用関係法
---------------	---

●企画マーケティングコース

コース基本科目(25科目)	中小企業政策論、中小企業経営論、経営心理学、経営倫理論、流通産業論、流通システム論、マーケティングリサーチ、広告心理学、社会心理学、製品開発論、ホスピタリティ論、観光論、国際観光論、ベンチャービジネス論、ビジネスプレゼンテーション、販売管理論Ⅰ、販売管理論Ⅱ、ICTビジネス論Ⅰ、ICTビジネス論Ⅱ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ、Marketing in English、ビジネス取引法、企業コンプライアンスとリスク管理、ビジネスと知的財産
---------------	---

●会計専門職コース

コース基本科目(25科目)	中級簿記、工業簿記、上級簿記、原価計算論、財務会計論、連結会計論、管理会計論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、税務会計Ⅰ、税務会計Ⅱ、企業形態論、経営倫理論、ビジネスプレゼンテーション、コーポレートファイナンス論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ、Accounting in English、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、租税法、企業法、企業コンプライアンスとリスク管理
---------------	---

他学部専門教育科目等について

他学部専門教育科目については、20単位までは、経営学部経営学科の専門教育科目の単位(B欄)として卒業に要する単位に算入できます。

経営学部 経営学科 専門教育科目として算入できる 他学部開講科目単位数の上限	20単位
---	------

3 その他(C欄)

卒業するには、その他(共通教育科目及び専門教育科目)より14単位以上修得すること。

※技能資格等に関する単位について

技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。詳細については、「技能資格等の単位認定」を参照してください。

大阪経済法科大学学則

第1章 総則

- 第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。
- 第1条の2 本大学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、文部科学大臣が指定する認証評価機関による認証評価を受けるものとする。
- 2 前項の点検及び評価に関する事項については、別にこれを定める。
- 第1条の3 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第2章 学部及び学科等

第2条 本大学に次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法律学科
国際学部	国際学科

- 2 各学部学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。
- (1) 経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
 - (2) 経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
 - (3) 法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。
 - (4) 国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。

第2条の2 削除

第2条の3 本大学に大学院を置く。

- 2 大学院に関する学則は、別に定める。

第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	220名	880名
経営学部	経営学科	220名	880名
法学部	法律学科	260名	1,040名
国際学部	国際学科	200名	800名

第3章 授業科目

第4条 本大学の授業科目を共通教育科目と専門教育科目に分ける。

- 2 共通教育科目は、別表1のとおりとする。
- 3 各学部において開設する専門教育科目は、別表2のとおりとする。

第4章 修業年限、履修方法及び単位

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。

- 2 在学年数は、8年を超えることができない。

第6条 削除



資料

第7条 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。

(1) 経済学部経済学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位
合計	124単位

(2) 経営学部経営学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位
合計	124単位

(3) 法学部法律学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位
合計	124単位

(4) 国際学部国際学科

授業科目	単位数
共通教育科目	14単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	20単位
合計	124単位

2 各学部の学生の卒業に要する単位数には、他学部の専門教育科目の履修により修得した単位を含めることができる。

3 履修方法その他細則については、別に定める。

第7条の2 年間に修得すべき標準的な単位数は、31単位とする。

2 前項の単位数を下回る学生には、修学指導を実施する場合がある。

第8条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習は、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 外国語は、30時間の授業をもって1単位とする。

(3) 実験、実習及び体育の実技は、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第8条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本大学は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。

4 本大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。第2項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

第9条 経済学部経済学科及び法学部法律学科にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状の所要資格を得させるための課程（教職課程）を置く。

2 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき、必要な授業科目の単位を修得しなければならない。

3 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者のために、開設する授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。

4 本大学で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	中学校 教諭 一種免許状（社会） 高等学校教諭 一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭 一種免許状（公民）
法学部法律学科	中学校 教諭 一種免許状（社会） 高等学校教諭 一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭 一種免許状（公民）

第5章 授業科目修了の認定及び学士の学位

第10条 学生は、指定された期日内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第11条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。

第12条 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。

第13条 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

第14条 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。

第14条の2 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

5 前各項の定めにより、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。

第15条 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。ただし、3年以上在学して、卒業に要する単位を優秀な成績で修得したと認められる者については、別に定めるところにより、卒業を認定し、学位記を授与することができる。

第16条 前条により卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

経済学部 経済学科	学士（経済学）
経営学部 経営学科	学士（経営学）
法学部 法律学科	学士（法学）
国際学部 国際学科	学士（国際学）

第6章 学年・学期及び休業日

第17条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第18条 学年は、次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から 9月30日まで

秋学期 10月1日から 翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、春学期の終期及び秋学期の始期を変更することができる。

大阪経済法科大学学則

第19条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本大学創立記念日（4月26日）
- (2) 春季休業 3月21日から4月7日まで
- (3) 夏季休業 8月1日から9月30日まで
- (4) 冬季休業 12月24日から1月7日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第7章 入学、転学部、転学科、休学及び退学

第20条 入学の時期は、毎学年始めとする。

第21条 本大学の第1年次に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校の卒業生
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第22条 入学者は、検定によって決定する。入学者検定の方法は、その都度定める。

第23条 入学に必要な手続は、別に定める。

第24条 本大学に編入学又は転入学を願ひ出る者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

2 前項の規定により、入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学（外国の大学を含む。）に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
- (2) 短期大学（外国の短期大学を含む。）を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者
- (5) その他相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第25条 本大学に在学する者で、転学部又は転学科を願ひ出る者があるときは、選考の上、許可することができる。

第26条 第24条及び第25条の取扱いに関しては、別に定める。

第27条 学生が疾病その他やむを得ない事由のため、休学又は退学を願ひ出たときは、これを許可することができる。

2 休学の期間は、継続2年以内とし、通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は、第5条及び第15条に規定する在学期間に算入しない。

第28条 前条により退学した者が再入学を願ひ出たときは、選考の上、許可することができる。

2 前条により休学した者が復学を願ひ出たときは、許可を得て復学することができる。

第28条の2 入学、転学部、転学科、休学、退学、再入学及び復学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第29条 他の大学へ入学又は転学を願ひ出ようとする者は、教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第8章 留学及び外国人留学生

第30条 本大学と学生交換に関する協定を締結している外国の大学又はその他の外国の大学に留学を希望する者があるときは、これを許可することができる。

2 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を願ひ出る者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

3 前項の外国人留学生に対しては、第4条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。日本語科目及び日本事情に関する科目について、その開設する授業科目及び単位数は、別表4のとおりとする。

第30条の2 留学及び外国人留学生の入学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第31条 留学及び外国人留学生の取扱いに関しては、別に定める。

第9章 聴講生、科目等履修生及び単位互換履修生

第32条 特定の授業科目について聴講を願ひ出る者があるときは、選考の上、聴講生として許可することができる。

2 聴講生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の2 特定の授業科目について科目等履修を願ひ出る者があるときは、本学学生の修学の妨げにならない限り、選考の上、科目等履修生として許可することができる。

2 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した科目については、単位を与える。

3 科目等履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の3 本大学と協定のある他大学の学生で、協定に基づき本大学が提供する授業科目について履修を願ひ出る者があるときは、選考の上、単位互換履修生として許可することができる。

2 単位互換履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第10章 賞罰

第33条 特に学術、課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の模範となる者は、これを表彰する。

第34条 学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があると認めるときは、懲戒を加える。

第35条 懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号の一に該当する者について行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席が常でない者
- (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

2 学生懲戒の取扱いに関しては、別に定める。

第11章 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料

第36条 本大学に入学を出願する者は、別表5に定める入学検定料を納付しなければならない。

2 科目等履修生として出願する者は、別表6に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。

3 転学部又は転学科を出願する者は、別表7に定める転学部検定料又は転学科検定料を納付しなければならない。

第37条 本大学に入学を許可された者は、別表8に定める入学金を納付しなければならない。

第38条 学生は、別表9に定める授業料を納付しなければならない。

2 所定の期間内に休学願を提出しこれが許可された場合は、前項にかかわらず、別表10に定める在籍料を納付しなければならない。

第38条の2 本大学は、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、入学金及び授業料の減免を実施する。

2 前項の減免の取扱いについては、別に定める。

第39条 聴講生は、別表11に定める聴講料を納付しなければならない。

第39条の2 科目等履修生は別表12に定める履修登録料及び履修料を納付しなければならない。

第40条 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等の徴収については別に定める。

第41条 既納の入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等は、別に定めのある場合を除き返還しない。

第42条 授業料、在籍料その他の学費の納付を怠った者は、除籍する。

2 前項により除籍された者が復籍を願ひ出たときは、選考の上許可することができる。

第12章 教職員組織

第43条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。

2 教職員に関する規定は、別に定める。

第43条の2 学長は、大学を代表し、建学の理念に基づき、学則その他制規の定めるところにより学務を統括運営する。

大阪経済法科大学学則

第13章 図書館

- 第44条 本大学に図書館を置く。
2 図書館に関する規定は、別に定める。

第14章 附属研究機関

- 第45条 本大学に次の附属研究機関を置く。
(1) 21世紀社会総合研究センター
(2) 地域総合研究所
(3) アジア研究所
(4) アジア太平洋研究センター
2 前項に規定する研究機関に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 教授会

- 第46条 本大学に学部教授会を置く。
第47条 削除
第48条 削除
第49条 削除
第50条 各学部は、各学部所属の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成され、各学部長が招集して議長となる。
第51条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
(1) 学生の入学、再入学及び卒業
(2) 学位の授与
(3) 教育課程編成に関する事項
(4) 学生の転学部、転学科、他大学への入学又は転学、休学、退学、復学及び留学に関する事項
(5) 学生の懲戒処分に関する事項
(6) 教員資格審査に関する事項
(7) 前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定めるもの
2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
第52条 各学部の教授会に関する規定は、別に定める。

第16章 大学協議会

- 第53条 本大学に大学の運営に関する重要事項について審議するため、大学協議会を置く。
第54条 削除
第55条 削除
第56条 大学協議会に関する規定は、別に定める。

附則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
2 令和5年度以前の入学者の授業科目及びコース基本科目については、なお従前の例による。ただし、別表2の新規開設科目等については、令和5年度以前の入学者にも適用する。
3 第15条ただし書きの早期卒業に関する規定の適用については、令和5年度以降の入学者に限る。
4 別表2(4)の外国人留学生の外国語に関する必修要件については、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の入学者にも適用する。
5 令和5年4月1日改正の附則第2項にかかわらず、別表2(4)の日本語9及び日本語10については、令和4年度以前の入学者にも適用する。

<別表1>

令和6年度 共通教育科目（経済学部経済学科、経営学部経営学科、法学部法律学科及び国際学部国際学科）

区分	授業科目	単位	開設学部				備考
			経済学部	経営学部	法学部	国際学部	
外国語科目	英語A	1	○	○	○		経済学部、経営学部及び法学部は、4科目4単位必修。ただし、外国人留学生は、英語科目の必修要件を、別表4に定める日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳ、日本語Ⅴ、日本語Ⅵのいずれか2科目4単位の修得をもって満たすことができる。
	英語B	1	○	○	○		
	英語C	1	○	○	○		
	英語D	1	○	○	○		
	英語総合演習A	2	○	○	○		
	英語総合演習B	2	○	○	○		
	英語コミュニケーション演習A	2	○	○	○		
	英語コミュニケーション演習B	2	○	○	○		
	中国語A	1	○	○	○	○	
	中国語B	1	○	○	○	○	
	中国語総合演習A	2	○	○	○	○	
	中国語総合演習B	2	○	○	○	○	
	中国語コミュニケーション演習A	2	○	○	○	○	
	中国語コミュニケーション演習B	2	○	○	○	○	
	韓国語A	1	○	○	○	○	
	韓国語B	1	○	○	○	○	
韓国語総合演習A	2	○	○	○	○		
韓国語総合演習B	2	○	○	○	○		
韓国語コミュニケーション演習A	2	○	○	○	○		
韓国語コミュニケーション演習B	2	○	○	○	○		
教養科目	文章作成・読解分野	文章作成Ⅰ	2	○	○	○	○
		文章作成Ⅱ	2	○	○	○	○
		文章理解	2	○	○	○	○
	人文・社会分野	哲学	2	○	○	○	○
		倫理学	2	○	○	○	○
		論理学	2	○	○	○	○
		日本史	2	○	○	○	○
		世界史	2	○	○	○	○
		文学	2	○	○	○	○
		心理学	2	○	○	○	○
芸術学	2	○	○	○	○		
数理・自然分野	日本国憲法	2	○	○	○	○	
	地理学	2	○	○	○	○	
	社会学	2	○	○	○	○	
	数的処理ⅠA	2	○	○	○	○	
	数的処理ⅠB	2	○	○	○	○	
	数的処理ⅡA	2	○	○	○	○	
	数的処理ⅡB	2	○	○	○	○	
	数的推理(数の性質)	2	○	○	○	○	
	数的推理(確率と図形)	2	○	○	○	○	
	判断推理(論理)	2	○	○	○	○	
判断推理(図形)	2	○	○	○	○		
資料解釈	2	○	○	○	○		
データサイエンス	2	○	○	○	○		
科学の歴史	2	○	○	○	○		
現代社会と科学	2	○	○	○	○		
生命科学と人間	2	○	○	○	○		

大阪経済法科大学学則

区分	授業科目	単位	開設学部				備考
			経済学部	経営学部	法学部	国際学部	
情報分野	AIと産業・社会	2	○	○	○	○	
	情報ストラテジ	2	○	○	○	○	
	情報マネジメント	2	○	○	○	○	
	情報テクノロジー	2	○	○	○	○	
	情報科学演習	2	○	○	○	○	
	プログラミング I	2	○	○	○	○	
	プログラミング II	2	○	○	○	○	
	プログラミングのための情報数理	2	○	○	○	○	
	情報セキュリティ	2	○	○	○	○	
	ワープロ実践	2	○	○	○	○	
	表計算実践	2	○	○	○	○	
	データベース実践	2	○	○	○	○	
	デジタルプレゼンテーション	2	○	○	○	○	
	ワープロ応用	2	○	○	○	○	
	表計算応用	2	○	○	○	○	
スポーツ・健康分野	体育実技A	1	○	○	○	○	
	体育実技B	1	○	○	○	○	
	生涯スポーツA	1	○	○	○	○	
	生涯スポーツB	1	○	○	○	○	
	トレーニング演習A	2	○	○	○	○	
	トレーニング演習B	2	○	○	○	○	
	スポーツ論	2	○	○	○	○	
	スポーツ指導論	2	○	○	○	○	
	スポーツ管理論	2	○	○	○	○	
	現代社会と健康	2	○	○	○	○	
総合分野	飢餓と貧困	2	○	○	○	○	
	平和学	2	○	○	○	○	
	地球と環境	2	○	○	○	○	
	気候変動と社会	2	○	○	○	○	
	資源・エネルギーと社会	2	○	○	○	○	
	ジェンダーと社会	2	○	○	○	○	
	現代社会と人権	2	○	○	○	○	
	現代社会と教育	2	○	○	○	○	
	学校ボランティア	2	○	○	○	○	
	教養特別講義A	2	○	○	○	○	
教養特別講義B	2	○	○	○	○		
海外留学科目	英語研修 I	2	○	○	○		
	英語研修 II	2	○	○	○		
	中国語研修 I	2	○	○	○		
	中国語研修 II	2	○	○	○		
	韓国語研修 I	2	○	○	○		
	韓国語研修 II	2	○	○	○		
	留学語学研修A	2	○	○	○		
	留学語学研修B	2	○	○	○		
	留学語学研修C	2	○	○	○		
	留学語学研修D	2	○	○	○		
	留学語学研修E	2	○	○	○		
	留学語学研修F	2	○	○	○		
	留学語学研修G	2	○	○	○		
	留学語学研修H	2	○	○	○		
	留学教養研修A	2	○	○	○		
	留学教養研修B	2	○	○	○		
	留学教養研修C	2	○	○	○		
	留学教養研修D	2	○	○	○		
	留学教養研修E	2	○	○	○		
	留学教養研修F	2	○	○	○		
留学教養研修G	2	○	○	○			
留学教養研修H	2	○	○	○			

区分	授業科目	単位	開設学部				備考
			経済学部	経営学部	法学部	国際学部	
技能資格関連科目	英検	2	○	○	○		
	TOEIC®	2	○	○	○		
	TOEFL	2	○	○	○		
	IELTS	2	○	○	○		
	中国語検定	2	○	○	○	○	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	○	○	○	○	
	韓国語能力試験	2	○	○	○	○	
	ハングル能力検定試験	2	○	○	○	○	
	IT資格初級	1	○	○	○	○	
	ITパスポート	2	○	○	○	○	
	基本情報技術者	4	○	○	○	○	
	環境社会検定	2	○	○	○	○	

大阪経済法科大学学則

<別表2>

(2) 令和6年度 経営学部 経営学科 専門教育科目

学科	授業科目	単位	備考
経営学科	経営学基礎	2	
	会計学基礎	2	
	マーケティング基礎	2	
	ビジネス情報基礎	2	
	データサイエンス基礎	2	
	経営管理論Ⅰ	2	
	経営組織論Ⅰ	2	
	経営戦略論Ⅰ	2	
	経営管理論Ⅱ	2	
	マーケティング戦略論Ⅰ	2	
	現代企業経営論Ⅰ	2	
	現代企業経営論Ⅱ	2	
	初級簿記	4	
	会計学	2	
	経営情報論Ⅰ	2	
	ビジネス統計学Ⅰ	2	
	企業論	2	
	ビジネス法入門	2	
	ビジネスプレゼンテーション	2	
	商業学	2	
	日本経営史	2	
	経営学史	2	
	経済学基礎	2	
	経営組織論Ⅱ	2	
	経営戦略論Ⅱ	2	
	人的資源管理論	2	
	生産管理論Ⅰ	2	
	生産管理論Ⅱ	2	
	世界経営史	2	
	中小企業経営論	2	
	国際経営概論	2	
	ビジネスプランニング実践Ⅰ	2	
	ビジネスプランニング実践Ⅱ	2	
	経営立地論	2	
	経営心理学	2	
	経営倫理論	2	
	リスクマネジメント論	2	
	リーダーシップ論	2	
	ベンチャービジネス論	2	
	キャリアマネジメント論	2	
	CSR経営論	2	
	ダイバーシティ論	2	
	SDGsと企業	2	
	流通システム論	2	
	マーケティング戦略論Ⅱ	2	
マーケティングリサーチ	2		
ビジネス統計学Ⅱ	2		
広告論	2		
社会心理学	2		
商品開発論	2		
ホスピタリティ論	2		
観光論	2		
スポーツマネジメント論	2		
貿易論Ⅰ	2		
貿易論Ⅱ	2		
サプライチェーンマネジメント論	2		
証券論	2		
銀行論	2		
保険論	2		
ファイナンシャル・プランニングⅠ	2		
ファイナンシャル・プランニングⅡ	2		
販売管理論Ⅰ	2		
販売管理論Ⅱ	2		
消費者行動論	2		
中級簿記	4		
工業簿記	4		
上級簿記	2		
管理会計論	2		
原価計算論	2		

学科	授業科目	単位	備考
経営学科	監査論	2	
	コーポレートファイナンス論	2	
	税務会計	2	
	経営分析Ⅰ	2	
	経営分析Ⅱ	2	
	財務会計論Ⅰ	2	
	財務会計論Ⅱ	2	
	財務会計論Ⅲ	2	
	会計学特殊講義Ⅰ	2	
	会計学特殊講義Ⅱ	2	
	会計学特殊講義Ⅲ	2	
	会計学特殊講義Ⅳ	2	
	経営情報論Ⅱ	2	
	情報処理論Ⅰ	2	
	情報処理論Ⅱ	2	
	情報管理論	2	
	ICTビジネス論	2	
	海外フィールドスタディⅠ	2	
	海外フィールドスタディⅡ	2	
	Practical Business EnglishⅠ	2	
	Practical Business EnglishⅡ	2	
	基礎演習A	2	
	基礎演習B	2	
	専門演習ⅠA	2	
	専門演習ⅠB	2	
	専門演習ⅡA	2	
	専門演習ⅡB	2	
	専門演習ⅢA	2	
	専門演習ⅢB	2	
	卒業論文	4	
	ビジネスキャリア基礎A	2	
	ビジネスキャリア基礎B	2	
	ビジネスキャリア研究A	2	
	ビジネスキャリア研究B	2	
	ビジネスキャリア実践A	2	
	ビジネスキャリア実践B	2	
	インターンシップⅠ	1	
	インターンシップⅡ	1	
	インターンシップⅢ	1	
	インターンシップⅣ	1	
	海外インターンシップ	2	
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
旅行業務取扱管理者	2		
ビジネス実務法務検定	2		
法学検定初級	1	(必修)	
法学検定中級	2	経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA、専門演習ⅢBの6科目12単位必修	
法学検定上級	4		
簿記検定初級	1		
簿記検定中級	2		
簿記検定上級	4		
		(選択必修)	
		・経営管理論Ⅰ、経営組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、経営管理論Ⅱ、マーケティング戦略論Ⅰ、現代企業経営論Ⅰ、現代企業経営論Ⅱ、初級簿記、会計学、経営情報論Ⅰ、ビジネス統計学Ⅰ、企業論、ビジネス法入門、ビジネスプレゼンテーション、商業学、日本経営史、経営学史、経済学基礎から20単位以上選択必修	
		・ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修	

学科	授業科目	単位	備考
経営学科			現代企業戦略コース 基本科目
			経営組織論Ⅱ
			経営戦略論Ⅱ
			生産管理論Ⅰ
			生産管理論Ⅱ
			世界経営史
			中小企業経営論
			国際経営概論
			経営心理学
			経営立地論
			リスクマネジメント論
			ベンチャービジネス論
			キャリアマネジメント論
			SDGsと企業
			流通システム論
			貿易論Ⅰ
			貿易論Ⅱ
			サプライチェーンマネジメント論
			コーポレートファイナンス論
			経営分析Ⅰ
			経営分析Ⅱ
			経営情報論Ⅱ
			情報処理論Ⅰ
			Practical Business EnglishⅠ
			Practical Business EnglishⅡ
			マーケティング戦略コース 基本科目
			経営戦略論Ⅱ
			人的資源管理論
			生産管理論Ⅰ
			生産管理論Ⅱ
			ベンチャービジネス論
			流通システム論
			マーケティング戦略論Ⅱ
			マーケティングリサーチ
			ビジネス統計学Ⅱ
			広告論
			社会心理学
			商品開発論
			ホスピタリティ論
			観光論
			サプライチェーンマネジメント論
			販売管理論Ⅰ
			販売管理論Ⅱ
			消費者行動論
			情報処理論Ⅰ
		情報処理論Ⅱ	
		情報管理論	
		ICTビジネス論	

学科	授業科目	単位	備考
経営学科			人材・組織マネジメントコース 基本科目
			経営組織論Ⅱ
			人的資源管理論
			生産管理論Ⅰ
			生産管理論Ⅱ
			世界経営史
			中小企業経営論
			国際経営概論
			経営心理学
			経営倫理論
			リスクマネジメント論
			リーダーシップ論
			キャリアマネジメント論
			CSR経営論
			ダイバーシティ論
			SDGsと企業
			ビジネス統計学Ⅱ
			社会心理学
			ホスピタリティ論
			スポーツマネジメント論
			ファイナンシャル・プランニングⅠ
			ファイナンシャル・プランニングⅡ
			経営情報論Ⅱ
			情報処理論Ⅰ
			情報管理論
			会計専門職・企業財務コース 基本科目
			中級簿記
			工業簿記
			上級簿記
			管理会計論
			原価計算論
			税務会計
			監査論
			コーポレートファイナンス論
			経営分析Ⅰ
			経営分析Ⅱ
			財務会計論Ⅰ
			財務会計論Ⅱ
			財務会計論Ⅲ
			経営戦略論Ⅱ
			経営倫理論
			リスクマネジメント論
			CSR経営論
			証券論
			銀行論
		保険論	
		ファイナンシャル・プランニングⅠ	
		ファイナンシャル・プランニングⅡ	
		経営情報論Ⅱ	

資料

大阪経済法科大学学則

資料

大阪経済法科大学学則

大阪経済法科大学学則

<別表4>

日本語及び日本事情に関する科目

(1) 日本語科目

区分	授業科目	単位	備考
共通教育科目	留学生科目	日本語Ⅰ	2科目4単位選択必修。経済学部、経営学部、法学部のみ開設。国際学部の科目は、別表2(4)において定める。
		日本語Ⅱ	
		日本語Ⅲ	
		日本語Ⅳ	
		日本語Ⅴ	
		日本語Ⅵ	
		日本語読解	1
		日本語会話	1
		日本語表現	1
		日本語総合演習A	2
		日本語総合演習B	2

(2) 日本事情に関する科目

区分	授業科目	単位	備考
共通教育科目	留学生科目	現代日本事情A	2
		現代日本事情B	2

大阪経済法科大学経営学部履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪経済法科大学学則第7条第3項の規定に基づき、大阪経済法科大学経営学部学生（以下「学生」という。）の授業科目の履修方法等に関し必要な事項を定める。

(授業科目の区分)

第2条 授業科目は、必修科目、選択必修科目、履修指定科目及び自由選択科目に分ける。
2 経営学部において開設する授業科目及び単位数等は、別表1のとおりとする。

(コース制)

第3条 経営学部に、次の各号に掲げるコースを置く。
(1) 現代企業戦略コース
(2) マーケティング戦略コース
(3) 人材・組織マネジメントコース
(4) 会計専門職・企業財務コース
2 学生は、2年次に、前項に定めるコースのいずれかを選択しなければならない。
3 コースの変更は、原則として認めない。ただし、修学上必要と認める場合は、経営学部長は、コースの変更を許可することができる。

(卒業に必要な単位数)

第4条 学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。

	授業科目	卒業に要する単位数
A欄	共通教育科目	○必修要件 ・英語A、英語B、英語C、英語Dの4科目4単位必修 ただし、外国人留学生は、英語科目の必修要件を、日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳ、日本語Ⅴ、日本語Ⅵのいずれか2科目4単位の修得をもって満たすことができる。 20単位以上
B欄	専門教育科目	○必修要件 ・経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA、専門演習ⅢBの6科目12単位必修 ○選択必修要件 ・専門共通科目から20単位以上選択必修 ・ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修 ・コース基本科目から24単位以上選択必修 ○他学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、20単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位数に算入できる。 90単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位数のみ算入できる。 14単位以上
	合計	124単位

2 卒業見込み証明書は、4年次以上の春学期において前年度末までに80単位以上修得し、かつ履修科目により卒業要件を満たす者、又は4年次以上の秋学期において履修科目により卒業要件を満たす者に発行する。

(履修の届出)

- 第5条 学生は、各学期に履修を希望する科目を所定の期日までに届け出て承認を得なければならない。ただし、通年科目については、春学期に届け出るものとする。
- 前項の規定にかかわらず、4年次以上の学生は、春学期に、秋学期において履修を希望する科目も届け出なければならない。
 - 履修の届け出をしない者は、当該科目の授業及び試験を受けることができない。

(履修の上限)

- 第6条 年間及び各学期において履修できる単位数の上限は、年間履修上限を48単位、学期履修上限を24単位とする。ただし、前年度GPA(年間)が、3.50以上の学生については、年間履修上限を52単位、学期履修上限を26単位とする。
- 前項の規定にかかわらず、3年次編入学生については、年間履修上限を60単位、学期履修上限を30単位とする。
 - 第1項の履修上限には、次の各号に掲げる科目を含まない。
 - 夏季又は春季休業中等に集中授業を行う科目
 - 海外留学科目
 - インターンシップ
 - 海外フィールドスタディ
 - 大学コンソーシアム大阪の単位互換科目
 - 卒業論文
 - 半年以上の留学参加学生等が、第1項の上限を超えて履修を希望する場合は、経営学部長がその理由を判断の上、許可することができる。

(履修の取り消し)

- 第7条 学生が、各学期において履修を届け出て承認を受けた科目の登録の取り消しを希望する場合は、所定の期日に行う手続きをして許可を得なければならない。
- 前項により許可を得た場合でも、あらたに別の科目を登録することはできない。
 - 第1項の規定にかかわらず、次の科目は、履修登録を取り消すことができない。
 - 履修指定科目
 - 履修を許可する学生を選考する科目

- 第8条 削除

(試験の区分)

- 第9条 試験は、定期試験、臨時試験、追試験及び卒業再試験とする。
- 定期試験は、学期末試験期間中に行う試験をいう。
 - 臨時試験は、担当教員が必要に応じて臨時に行う試験をいう。
 - 追試験は、病気その他やむを得ない理由により、定期試験を受けることができなかった者に対して行う試験をいう。
 - 卒業再試験は、当該年度の卒業予定者で、定期試験に不合格となったときに、その試験に合格することによって卒業要件を満たすことができるものに対して行う試験をいう。

(成績評価等)

- 第10条 成績評価は、試験その他平素の成績を総合して行うものとする。
- 成績は、最高評点を100点、合格点を60点以上とし、成績評価の評語、GP(Grade Point)、評点及び評価基準は、次のとおりとする。

評語	GP	評点	評価基準	
秀	S	4	90点以上	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、特に優れた成果を修めている。
優	A	3	80点以上 89点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、優れた成果を修めている。
良	B	2	70点以上 79点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、良好な成果を修めている。
可	C	1	60点以上 69点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成している。
不可	D	0	59点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成していない。

- 編入学、留学及び技能資格等により単位を認定した科目の評価は、「認定」とする。
- GPA(Grade Point Average)の算定は、次の計算式による。ただし、第4条に定める卒業に要する単位に含まれない科目及び「認定」と評価した科目については、GPAの算定には含まない。
$$GPA = \frac{\text{履修科目のGP} \times \text{その科目の単位数}}{\text{履修科目の総単位数}}$$

(卒業の認定)

- 第11条 4年以上在学し、経営学部の所定の課程を修めた者には、卒業を認定する。
- 春学期末において所定の課程を修めた者には、春学期末の卒業を認定する。

(その他)

- 第12条 学則及びこの規程に定めのない事項については、経営学部教授会の審議を経て、学長がこれを定める。

附則

- この規程は、2024年4月1日から施行する。
- 2023年度以前の入学者の卒業要件、コース基本科目及び授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表1(2)の新規開設科目等並びに経済学部生履修欄、法学部生履修欄及び国際学部生履修欄については、2023年度以前の入学者にも適用する。

別表は掲載を省略しています。



大阪経済法科大学

<https://www.keiho-u.ac.jp>

花岡キャンパス

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺 6-10
TEL 072-920-7062(教務課)
TEL 072-941-8211(代表)

八尾駅前キャンパス

〒581-8522 大阪府八尾市北本町 2-10-45
TEL 072-920-4711(代表)